

大船渡市人口ビジョン 2025

大 船 渡 市

目 次

I	はじめに	1
II	人口動向分析	
1	時系列による人口動向	2
2	年齢階級別の人口移動	13
3	婚姻・出生等の状況	17
4	就業・雇用等の状況	21
III	将来人口推計と分析	
1	将来人口推計	28
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	31
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	34
IV	人口の将来展望	
1	現状と課題の整理向	37
2	人口の将来展望	37
3	目指すべき将来の方向	42

時 期	内 容
平成27年10月	大船渡市人口ビジョン策定
令和2年3月	大船渡市人口ビジョン改訂
令和7年10月	大船渡市人口ビジョン改訂（大船渡市人口ビジョン2025）

I はじめに

「大船渡市人口ビジョン 2025」は、当市の人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を提示し、次に掲げる人口問題に対する基本認識を出発点として、人口問題に関する市民の認識の共有化を図ることを目的に、令和2年3月に公表した「大船渡市人口ビジョン（改訂版）」を改訂するものである。

改訂に当たっては、国が令和元年12月に公表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び令和2年12月に公表した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」の内容を勘案し、また、岩手県が令和2年3月に公表した「岩手県人口ビジョン（令和2年3月改訂）」の内容を参考とする。

人口問題に対する基本認識

(1) 当市の人口減少の状況は、都市部より一層進行している

当市の人口は、昭和55年をピークに減少を続けており、平成6年を境に、老年人口（65歳以上）が年少人口（15歳未満）を上回った。人口動向の推移をみると、年少人口と生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口は増加し、少子高齢化と人口減少が進行している。また、令和2（2020）年から老年人口も減少に転じている。

国勢調査のあった令和2（2020）年人口と令和22（2040）年推計人口を比較すると、中核市※の多くが10～20%程度の減にとどまるのに対して当市は30.7%減と、約2倍の速さで人口の急減が見込まれている。

※中核市：国から指定を受けた人口30万人以上の市。都道府県の事務の一部が委譲される。

(2) 都市部と比較して人口減少がより進行しているのは、若年層を中心として大都市圏等への転出が主因である

都市部と比較して急速な人口減少となる要因として、若年層の都市部への「転出」が多いことが挙げられる。高等学校までは地元においても、進学や就職で8～9割が都市部に転出したまま、その多くは戻ってこないため、出産適齢期の若年世帯が減少し、出生が減少する。このような悪循環の連鎖が、人口の急速な減少として現われている。

(3) 人口減少のこれ以上の進行は、地域経済社会に甚大な影響を与える

東日本大震災以降は、復興需要に支えられ、建設業と関連産業を中心に活発な経済活動が展開され、人口減少もやや緩やかになっていたが、復興需要の収束に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、経済活動が減速し、経済規模が縮小してきた。このような中、人口減少と少子高齢化の進行は、産業活動の停滞や地域コミュニティの維持等、地域の経済や社会全般にわたり甚大な影響を与える。

これにより、人口減少をめぐる問題や当市における地方創生について、市民の皆さんと認識を共有し、産業界、関係行政機関、教育機関、地域金融機関、労働団体、メディア等のあらゆる関係者による議論が深まり、具体的な行動となって現われることを心から期待するものである。

Ⅱ 人口動向分析

1 時系列による人口動向

(1) 総人口の長期的なトレンド（総人口の推移と将来推計）

当市の長期的な人口（平成 13 年以前の数字は合併前の大船渡市と三陸町の合算で、以下同様）の推移をみると、国勢調査が開始された大正 9 年から昭和 40 年までの高度経済成長期においては、右肩上がりに人口が増加したものの、昭和 45 年以降の安定成長期には増加が緩やかになり、昭和 55 年の 50,132 人をピークに減少が続いている。

令和 2 年の国勢調査では 3.5 万人を割り、令和 6 年 10 月 1 日現在では 31,788 人（住民基本台帳人口、外国人を除く）となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によれば、今後は急速に人口が減少し、令和 12（2030）年には、29,296 人（令和 2 年 10 月 1 日現在人口から 15.6%減）、令和 52（2070）年には、11,135 人（同 67.9%減）と推計されている。

表Ⅱ-1-1 総人口の推移

単位：人

T14	S5	S10	S15	S22	S25	S30	S35	S40	S45
26,137	28,608	31,231	32,767	38,434	41,589	44,836	47,363	48,626	48,816
S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
49,675	50,132	49,041	47,219	46,277	45,160	43,331	40,737	38,058	34,728

資料：国勢調査

表Ⅱ-1-2 国立社会保障・人口問題研究所による総人口の将来推計

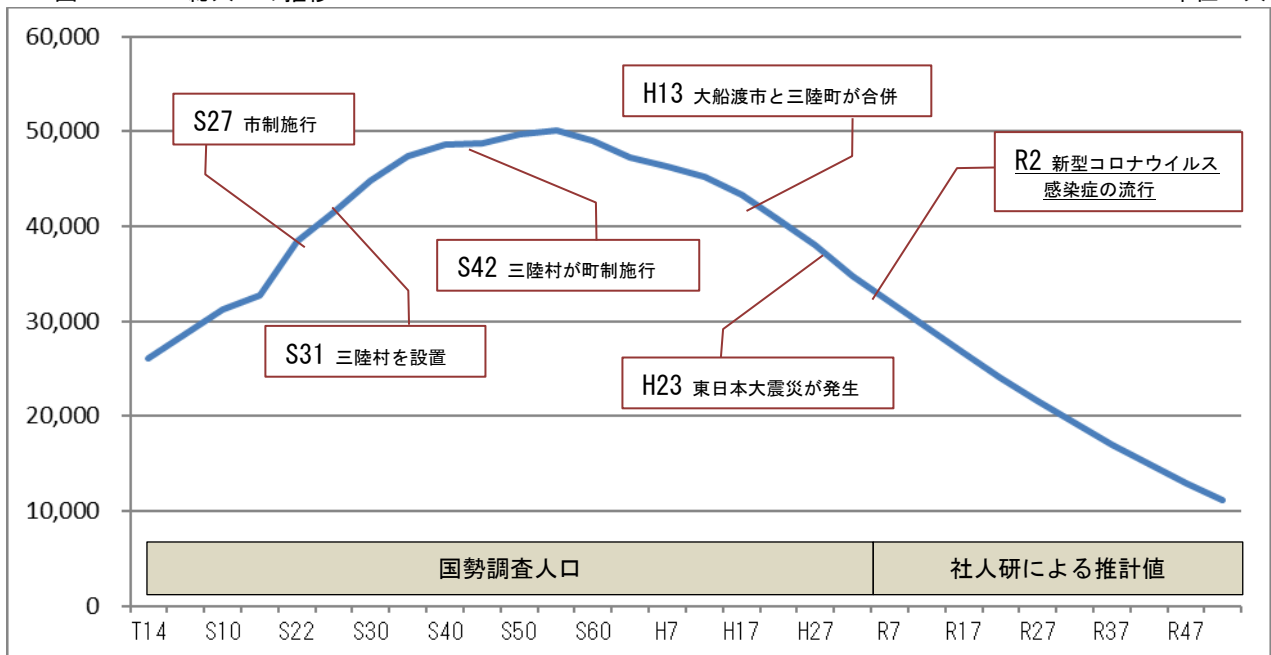
単位：人

R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	12,919	11,135

資料：社人研

図Ⅱ-1-1 総人口の推移

単位：人



資料：国勢調査、社人研

(2) 最近の人口動向

ア 総人口の動向

当市の令和6年10月1日現在の人口は31,788人(住民基本台帳人口、外国人を除く)である。

三陸町との合併(平成13年11月15日)以前の10年間の対前年増減は、年平均240人程度の減であったが、合併から平成22年までの10年間では、年平均440人程度の減と減少幅が拡大した。

東日本大震災が発生した平成23年の対前年増減は、1,435人の減となり、人口も4万人を割った。その後は、復興需要等によって社会増となり、対前年増減は年平均300人程度の減と震災前よりもやや緩やかになったものの、平成27年以降は徐々に減少幅が拡大し震災前の減少数を上回り、令和2年以降は700人以上の減となっている。

表Ⅱ-1-3 人口の推移(各年10月1日※外国人を除く)

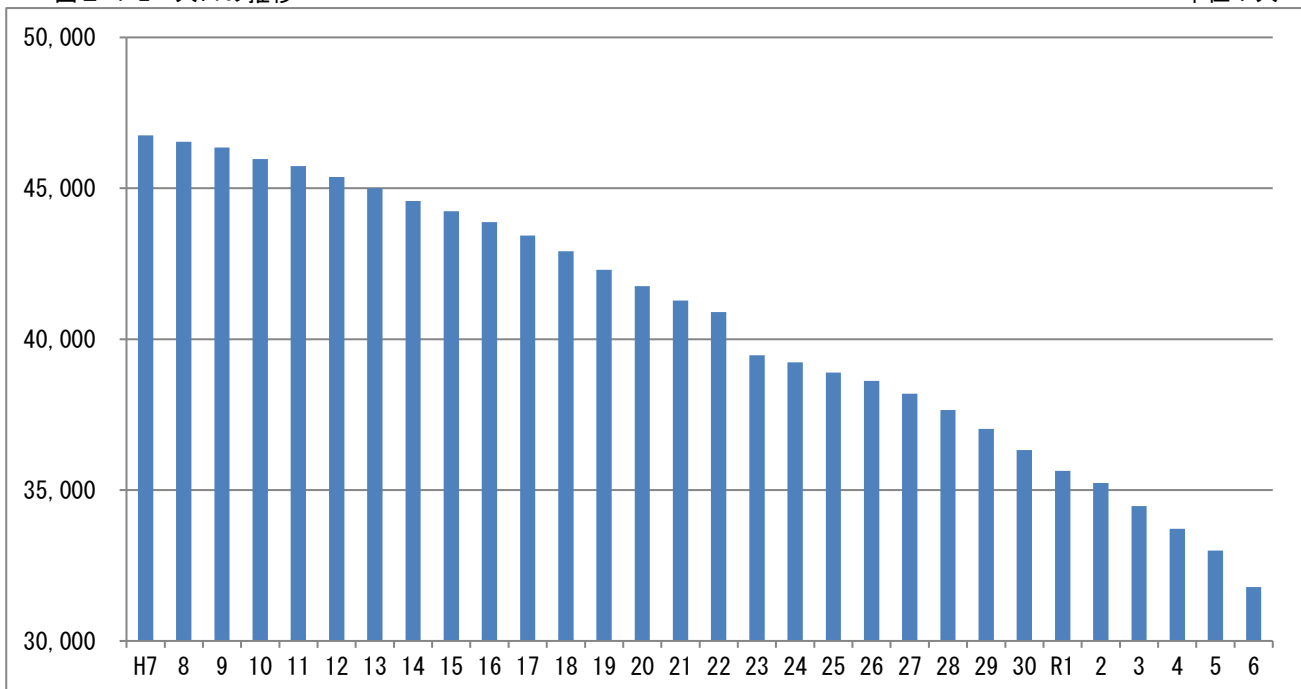
単位：人

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人口	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879
対前年増減	—	△ 209	△ 190	△ 380	△ 242	△ 359	△ 373	△ 423	△ 339	△ 358
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人口	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622
対前年増減	△ 444	△ 525	△ 616	△ 534	△ 480	△ 384	△ 1,435	△ 228	△ 337	△ 274
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人口	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639	34,898	34,179	33,395	32,633	31,788
対前年増減	△ 426	△ 541	△ 633	△ 691	△ 692	△ 741	△ 719	△ 784	△ 762	△ 845

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-2 人口の推移

単位：人



資料：市市民環境課

イ 年齢階層別人口の推移

岩手県毎月人口推計によると、令和6年10月1日現在の年齢階層別人口は、年少人口（15歳未満）が2,801人、生産年齢人口（15～64歳）が15,935人、老年人口（65歳以上）が12,566人である。

年少人口の推移をみると、平成7年から平成22年までは、年平均190人程度の減少となっていた。東日本大震災時には293人の減少と一時的に大きくなったものの、それ以降は年平均140人程度の減少と減少幅が縮小している。

生産年齢人口では、平成13年の三陸町との合併までの5年間は年平均400人程度の減少、合併後の平成22年までは年平均460人程度の減少と、減少幅が拡大している。震災時には842人の減少と一時的に大きくなった。その後、平成26年までは年平均300人程度の減少となり減少幅が縮小していたが、平成27年以降は年平均550人程度の減少が続いている。

老年人口では、合併前までは年平均350人程度の増加、合併後の平成22年までは年平均220人程度の増加と緩やかな増加傾向であったが、震災時には505人の減少と一時的に大きく減少した。その後、令和元年までは年平均160人程度の増加であったが、令和元年からは減少に転じている。

これらの傾向から、合併前までは老年人口の急激な増加で高齢化が急速に進行する中で、年少人口と生産年齢人口が継続的に減少し、少子高齢化が進行したことがうかがえる。平成28年以降は、年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向が継続し、老年人口が増加から維持・微減の段階、いわゆる人口減少の第2段階に突入したといえる。

表Ⅱ-1-4 年齢階層別人口の推移（各年10月1日・年齢不詳者を除く）

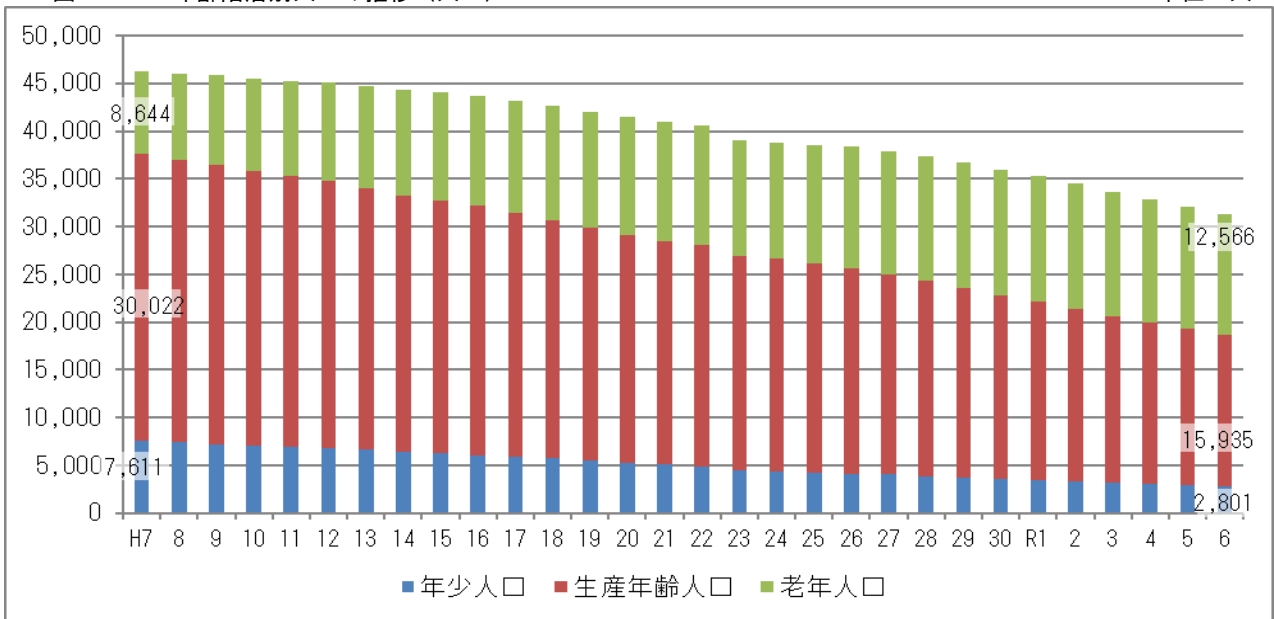
単位：人

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
年少人口	7,611	7,437	7,249	7,021	6,904	6,748	6,629	6,414	6,282	6,088
対前年増減	—	△ 174	△ 188	△ 228	△ 117	△ 156	△ 119	△ 215	△ 132	△ 194
生産年齢人口	30,022	29,578	29,226	28,831	28,388	28,017	27,395	26,859	26,449	26,094
対前年増減	—	△ 444	△ 352	△ 395	△ 443	△ 371	△ 622	△ 536	△ 410	△ 355
老年人口	8,644	9,009	9,377	9,678	9,975	10,395	10,738	11,083	11,315	11,501
対前年増減	—	365	368	301	297	420	343	345	232	186
合計	46,277	46,024	45,852	45,530	45,267	45,160	44,762	44,356	44,046	43,683
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
年少人口	5,932	5,739	5,515	5,315	5,078	4,834	4,541	4,412	4,292	4,144
対前年増減	△ 156	△ 193	△ 224	△ 200	△ 237	△ 244	△ 293	△ 129	△ 120	△ 148
生産年齢人口	25,553	24,932	24,329	23,806	23,369	23,259	22,417	22,255	21,830	21,508
対前年増減	△ 541	△ 621	△ 603	△ 523	△ 437	△ 110	△ 842	△ 162	△ 425	△ 322
老年人口	11,716	12,011	12,195	12,401	12,595	12,552	12,047	12,183	12,460	12,719
対前年増減	215	295	184	206	194	△ 43	△ 505	136	277	259
合計	43,201	42,682	42,039	41,522	41,042	40,645	39,005	38,850	38,582	38,371
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年少人口	4,039	3,878	3,748	3,606	3,509	3,369	3,240	3,081	2,939	2,801
対前年増減	△ 105	△ 161	△ 130	△ 142	△ 97	△ 140	△ 129	△ 159	△ 142	△ 138
生産年齢人口	20,953	20,429	19,833	19,231	18,698	18,075	17,395	16,891	16,416	15,935
対前年増減	△ 555	△ 524	△ 596	△ 602	△ 533	△ 623	△ 680	△ 504	△ 475	△ 481
老年人口	12,940	13,023	13,108	13,158	13,111	13,077	12,963	12,859	12,747	12,566
対前年増減	221	83	85	50	△ 47	△ 34	△ 114	△ 104	△ 112	△ 181
合計	37,932	37,330	36,689	35,995	35,318	34,521	33,598	32,831	32,102	31,302

資料：岩手県毎月人口推計

図Ⅱ-1-3 年齢階層別人口の推移（人口）

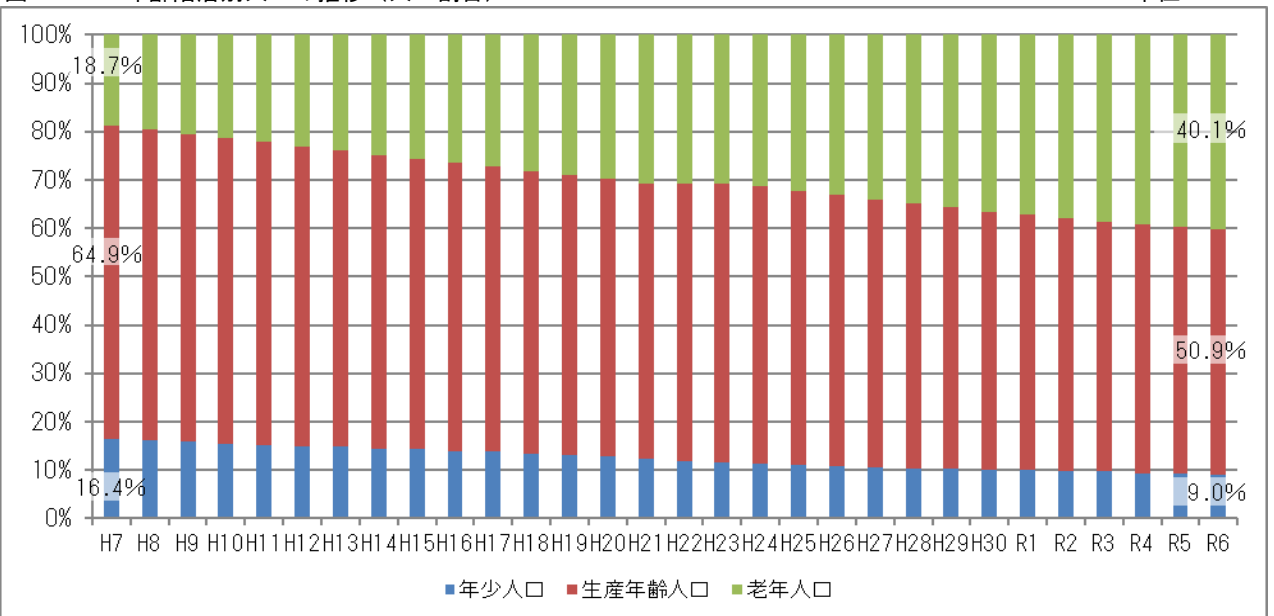
単位：人



資料：岩手県毎月人口推計

図Ⅱ-1-4 年齢階層別人口の推移（人口割合）

単位：%



資料：岩手県毎月人口推計

ウ 市内地区別人口の推移

地区別人口の東日本大震災以前の推移をみると、最も人口の多い大船渡町では、一貫して減少傾向にあり、総人口の減少傾向と同様の動きとなっている。盛町、末崎町、赤崎町、日頃市町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の人口は、平成10年までは横ばい又は微減であったものの、それ以降は減少傾向が顕著になっている。一方、猪川町と立根町の人口は、平成17年までは増加傾向にあったが、それ以降、震災前までは横ばい又は微増となっている。

震災時には、被害の大きかった臨海部の大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町越喜来の人口は急激な減少となった。その後、減少幅は緩やかになったものの減少傾向が続いている。日頃市町、三陸町綾里、三陸町吉浜の人口は、震災前の傾向が続き、微減傾向である。一方、猪川町と立根町の人口は、震災直後から急激に増加したが、猪川町は平成25年に、立根町は平成29年に減少に転じた。平成30年以降は全ての地域において減少傾向にある。

表Ⅱ-1-5 地区別人口の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く）

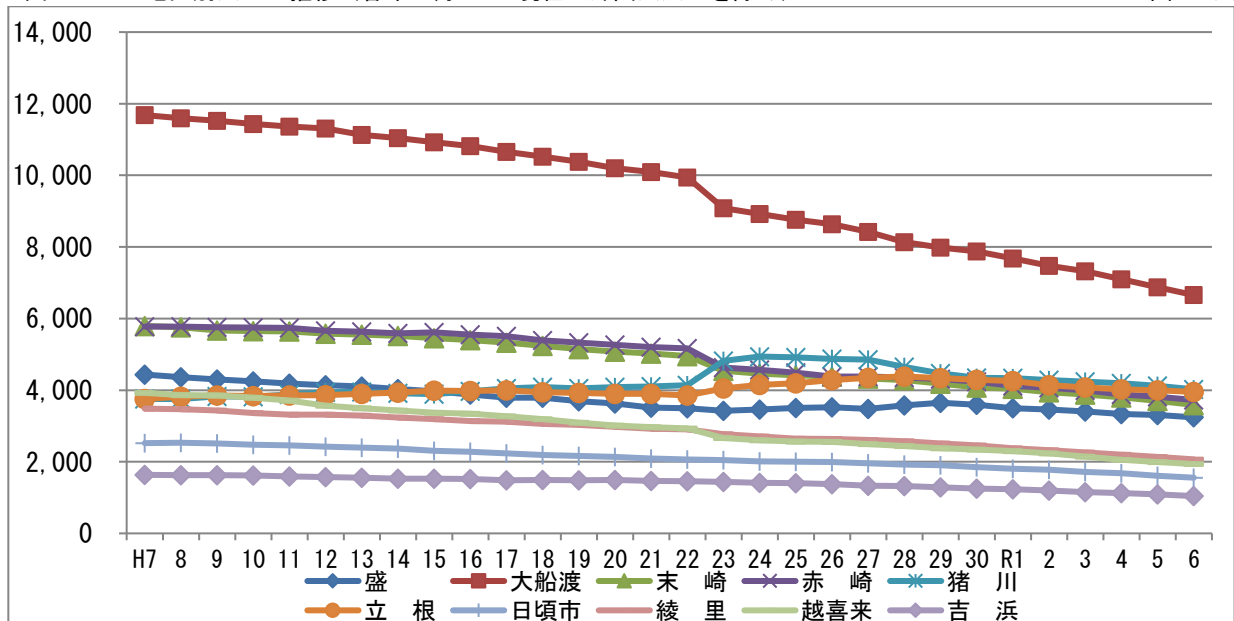
単位：人

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
盛	4,436	4,360	4,303	4,245	4,182	4,139	4,106	4,028	3,973	3,881
大船渡	11,681	11,593	11,523	11,436	11,362	11,307	11,132	11,040	10,926	10,815
末崎	5,793	5,756	5,672	5,647	5,642	5,582	5,554	5,513	5,453	5,399
赤崎	5,776	5,773	5,754	5,744	5,740	5,658	5,630	5,585	5,618	5,555
猪川	3,752	3,756	3,823	3,817	3,876	3,939	3,947	3,919	3,888	3,969
立根	3,753	3,820	3,850	3,834	3,851	3,863	3,899	3,931	3,985	3,974
日頃市	2,518	2,532	2,510	2,480	2,454	2,418	2,395	2,369	2,306	2,277
綾里	3,483	3,467	3,434	3,364	3,320	3,320	3,288	3,232	3,187	3,139
越喜来	3,925	3,863	3,857	3,786	3,711	3,571	3,494	3,429	3,371	3,347
吉浜	1,635	1,623	1,627	1,620	1,593	1,575	1,554	1,530	1,530	1,523
計	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
盛	3,794	3,793	3,695	3,627	3,511	3,491	3,425	3,461	3,505	3,519
大船渡	10,656	10,525	10,377	10,201	10,097	9,938	9,082	8,922	8,765	8,639
末崎	5,329	5,241	5,145	5,079	5,021	4,951	4,541	4,463	4,416	4,384
赤崎	5,507	5,390	5,331	5,263	5,206	5,168	4,630	4,571	4,486	4,376
猪川	4,049	4,085	4,047	4,082	4,105	4,138	4,820	4,939	4,920	4,868
立根	3,992	3,942	3,928	3,897	3,901	3,851	4,048	4,148	4,196	4,286
日頃市	2,236	2,190	2,160	2,133	2,090	2,065	2,047	2,012	1,999	1,990
綾里	3,118	3,061	3,034	2,976	2,921	2,906	2,767	2,708	2,644	2,633
越喜来	3,270	3,187	3,095	3,013	2,964	2,928	2,662	2,597	2,564	2,552
吉浜	1,484	1,496	1,482	1,489	1,464	1,460	1,439	1,412	1,401	1,375
計	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
盛	3,474	3,578	3,643	3,597	3,497	3,459	3,405	3,336	3,306	3,241
大船渡	8,425	8,138	7,983	7,878	7,680	7,477	7,320	7,100	6,872	6,656
末崎	4,331	4,281	4,188	4,077	4,038	3,938	3,876	3,799	3,699	3,588
赤崎	4,384	4,356	4,308	4,239	4,119	4,065	3,994	3,878	3,813	3,726
猪川	4,850	4,652	4,469	4,347	4,336	4,286	4,237	4,193	4,122	4,023
立根	4,343	4,384	4,339	4,291	4,251	4,143	4,073	4,027	3,995	3,952
日頃市	1,957	1,925	1,907	1,852	1,806	1,782	1,717	1,682	1,613	1,556
綾里	2,611	2,578	2,512	2,455	2,382	2,322	2,261	2,202	2,132	2,068
越喜来	2,490	2,440	2,382	2,345	2,298	2,231	2,142	2,053	1,992	1,936
吉浜	1,331	1,323	1,291	1,250	1,232	1,195	1,154	1,125	1,089	1,042
計	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639	34,898	34,179	33,395	32,633	31,788

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-5 地区別人口の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く）

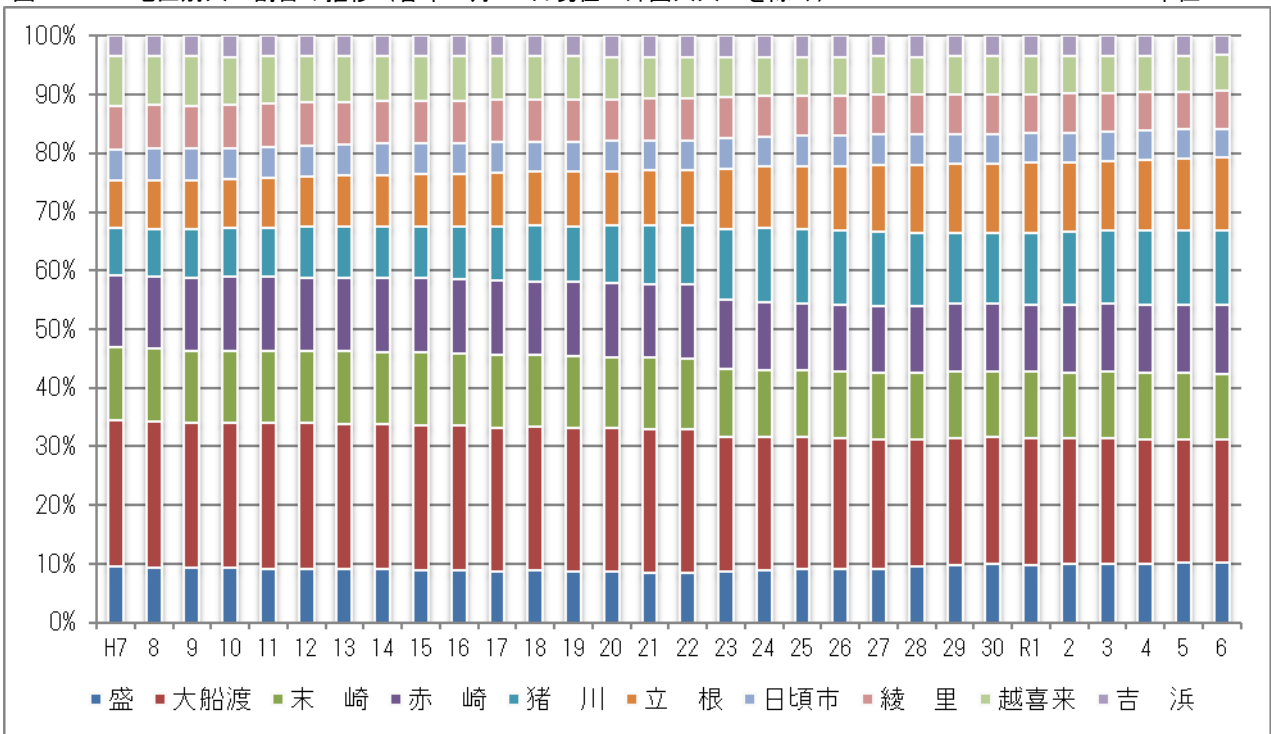
単位：人



資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-6 地区別人口割合の推移（各年9月30日現在 外国人人口を除く）

単位：%



エ 世帯数・1世帯あたり人員数の推移

当市の令和6年10月1日現在の世帯数は14,417世帯（住民基本台帳世帯、外国人世帯除く）である。

世帯数については、平成9年までは増加傾向を示していたが、それ以降は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいか微増傾向であった。東日本大震災が発生した平成23年に大きく減少したものの、傾向は元に戻り微増傾向にある。

1世帯当たりの人員は、毎年減少を続け、平成16年には3人を下回り、令和6年には2.20人となり、単身世帯の増加や核家族化がさらに進行していることがうかがえる。

また、高齢者世帯の推移をみると、高齢化の進行に伴い、令和2年には高齢者のいる世帯が全世帯の59.7%、高齢者単身世帯の割合が14.5%、高齢者夫婦世帯が13.7%と増加傾向にある。

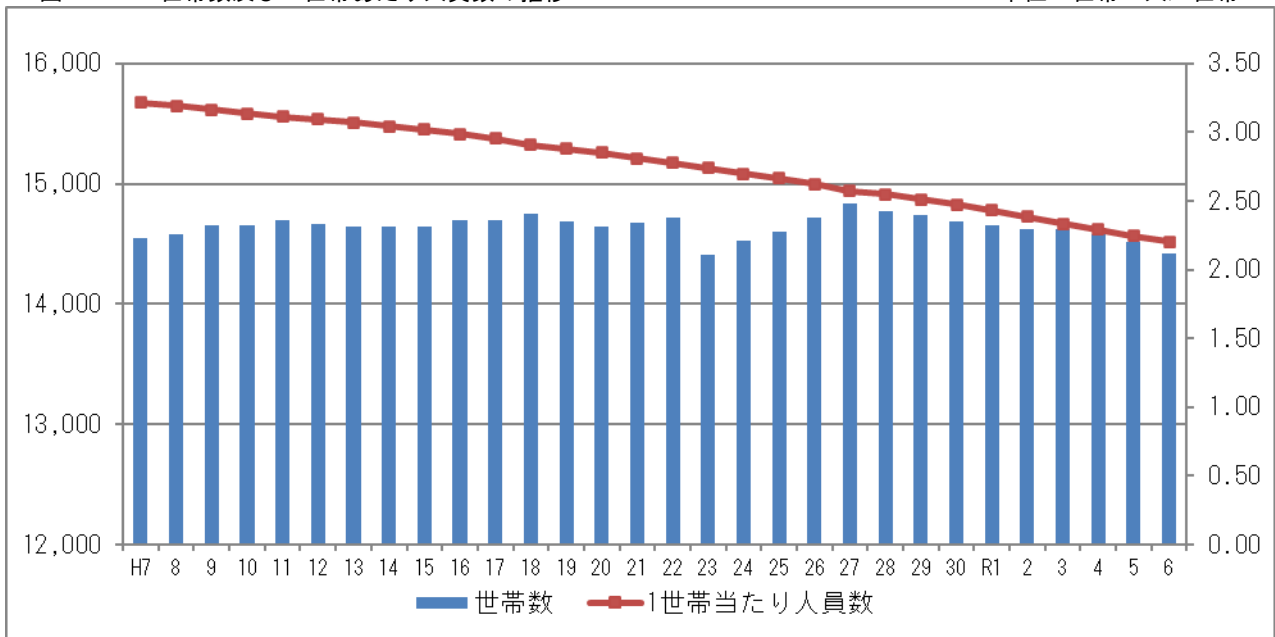
表Ⅱ-1-6 世帯数及び1世帯あたり人員数の推移（各年10月1日 外国人人口を除く） 単位：世帯・人/世帯

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
世帯数	14,545	14,579	14,655	14,655	14,692	14,665	14,641	14,641	14,647	14,699
人口	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879
1世帯あたり人員数	3.21	3.19	3.16	3.14	3.11	3.09	3.07	3.04	3.02	2.99
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
世帯数	14,697	14,748	14,688	14,645	14,680	14,722	14,412	14,528	14,600	14,718
人口	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622
1世帯あたり人員数	2.96	2.91	2.88	2.85	2.81	2.78	2.74	2.70	2.66	2.62
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
世帯数	14,841	14,772	14,740	14,689	14,656	14,624	14,627	14,576	14,521	14,417
人口	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639	34,898	34,179	33,395	32,633	31,788
1世帯あたり人員数	2.57	2.55	2.51	2.47	2.43	2.39	2.34	2.29	2.25	2.20

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-7 世帯数及び1世帯あたり人員数の推移

単位：世帯・人／世帯



資料：国勢調査

表Ⅱ-1-7 高齢者世帯の推移

単位：世帯、人、%

区 分	H22	H27	R2
一般世帯人員	40,011	38,058	33,986
一般世帯数	14,798	14,489	14,078
高齢者のいる世帯	8,186	8,334	8,407
総世帯数に占める割合	55.3%	57.5%	59.7%
高齢者単身世帯	1,405	1,680	2,047
総世帯数に占める割合	9.5%	11.6%	14.5%
高齢者夫婦世帯※	1,726	1,858	1,930
総世帯数に占める割合	11.7%	12.8%	13.7%

※高齢者夫婦世帯：いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯

資料：国勢調査

オ 自然増減の推移

自然動態をみると、令和6年の出生が119人、死亡が644人で525人の減となっている。

出生は、平成7年に448人であったが、平成9年に400人、平成16年に300人を割り込み、以降、増減を繰り返しながら減少傾向にあった。平成30年に200人を割り込み、以降は減少傾向にある。

一方、死亡については、平成19年以降は東日本大震災が発生した平成23年の1,000人を除き、500人前後で推移していた。平成30年以降は600人前後で推移している。

増減の推移をみると、平成8年までは自然増であったが、平成9年に自然減に転じて以降、出生の減少と死亡の増加によって減少幅が年々拡大し、平成30年からは400人を超え、令和6年には500人を超えている。

表Ⅱ-1-8 自然増減の推移（各年1～12月計）

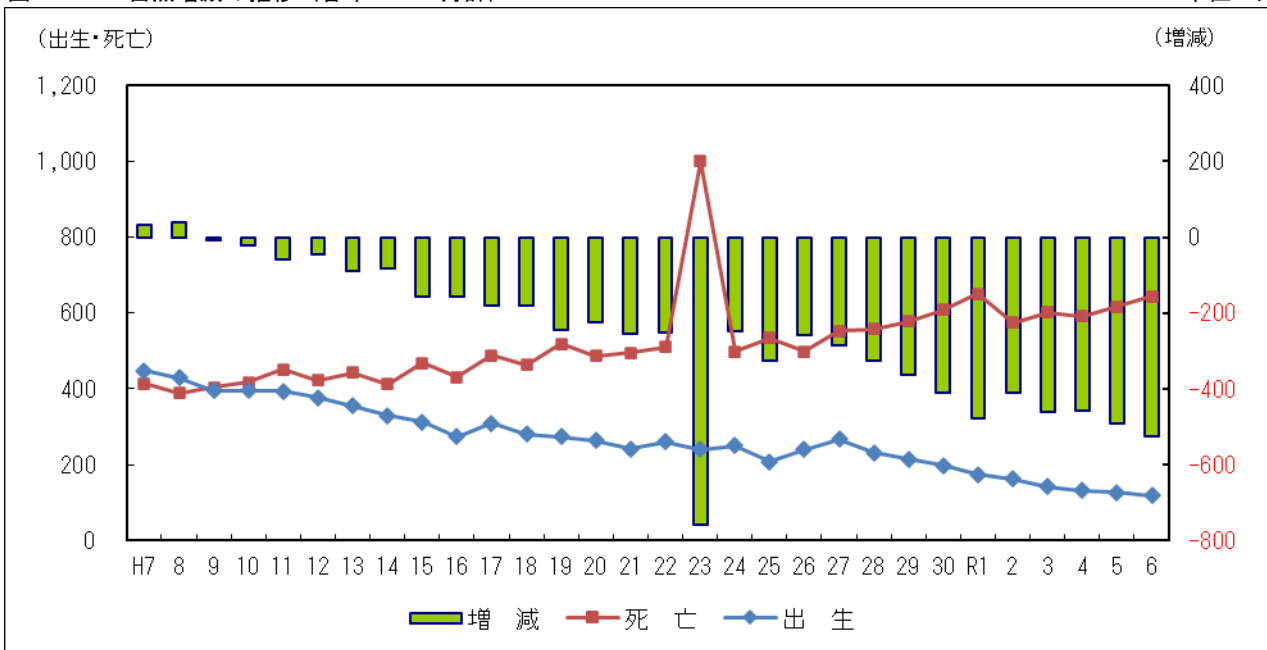
単位：人

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
出生	448	429	396	396	394	377	355	330	313	275
死亡	415	389	405	418	452	423	443	412	469	432
増減	33	40	△ 9	△ 22	△ 58	△ 46	△ 88	△ 82	△ 156	△ 157
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生	309	281	275	264	242	260	241	250	208	240
死亡	488	463	519	487	496	511	1,000	493	535	498
増減	△ 179	△ 182	△ 244	△ 223	△ 254	△ 251	△ 759	△ 243	△ 327	△ 258
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生	267	232	215	199	175	163	142	133	127	119
死亡	552	558	578	609	651	574	602	591	617	644
増減	△ 285	△ 326	△ 363	△ 410	△ 476	△ 411	△ 460	△ 458	△ 490	△ 525

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-8 自然増減の推移（各年1～12月計）

単位：人



資料：市市民環境課

カ 社会増減の推移

社会動態をみると、令和6年の転入が583人、転出が912人で329人減となっている。

転入は、平成7年の1,661人から減少を続け、平成22年には962人となった。震災直後は一時的に増加するものの、平成25年から再び減少傾向に転じている。震災の直後は一時的に増加するものの、平成25年から再び減少傾向に転じている。

一方、転出については、平成7年から平成10年までは1,900人前後で推移していたが、その後、減少を続け、震災直前の平成22年には1,137人と、平成7年以降、最も少なくなっていた。震災直後の平成23年は1,760人であったが、それ以降は年平均1,000人程度で推移している。

増減の推移をみると、震災以前は、年平均260人程度の社会減であったが、震災直後は一時的に転出が急増し、621人の減少となった。その後、復興需要等に伴う産業活動の進展もあり、震災後、転入が増え、平成24年にはここ20年余りで始めて社会増となったが、平成25年からは再び社会減に転じ、平成29年以降は300人前後の社会減となっている。

表Ⅱ-1-9 社会増減の推移（各年1～12月計）

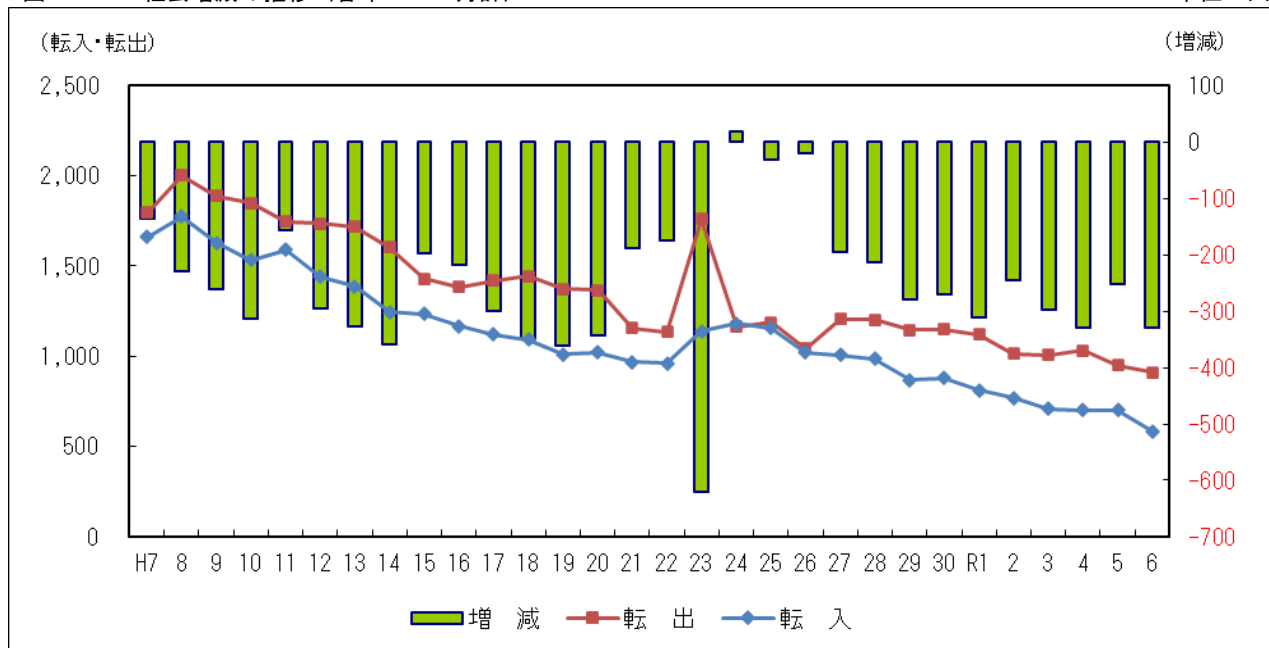
単位：人

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入	1,661	1,774	1,630	1,535	1,589	1,441	1,389	1,246	1,234	1,166
転出	1,797	2,004	1,890	1,848	1,746	1,737	1,717	1,604	1,431	1,383
増減	△ 136	△ 230	△ 260	△ 313	△ 157	△ 296	△ 328	△ 358	△ 197	△ 217
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入	1,121	1,093	1,011	1,022	968	962	1,139	1,180	1,156	1,022
転出	1,421	1,443	1,373	1,366	1,157	1,137	1,760	1,162	1,188	1,042
増減	△ 300	△ 350	△ 362	△ 344	△ 189	△ 175	△ 621	18	△ 32	△ 20
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
転入	1,009	987	868	878	810	770	709	702	701	583
転出	1,205	1,201	1,147	1,149	1,122	1,016	1,007	1,031	952	912
増減	△ 196	△ 214	△ 279	△ 271	△ 312	△ 246	△ 298	△ 329	△ 251	△ 329

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-9 社会増減の推移（各年1～12月計）

単位：人



資料：市市民環境課

キ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

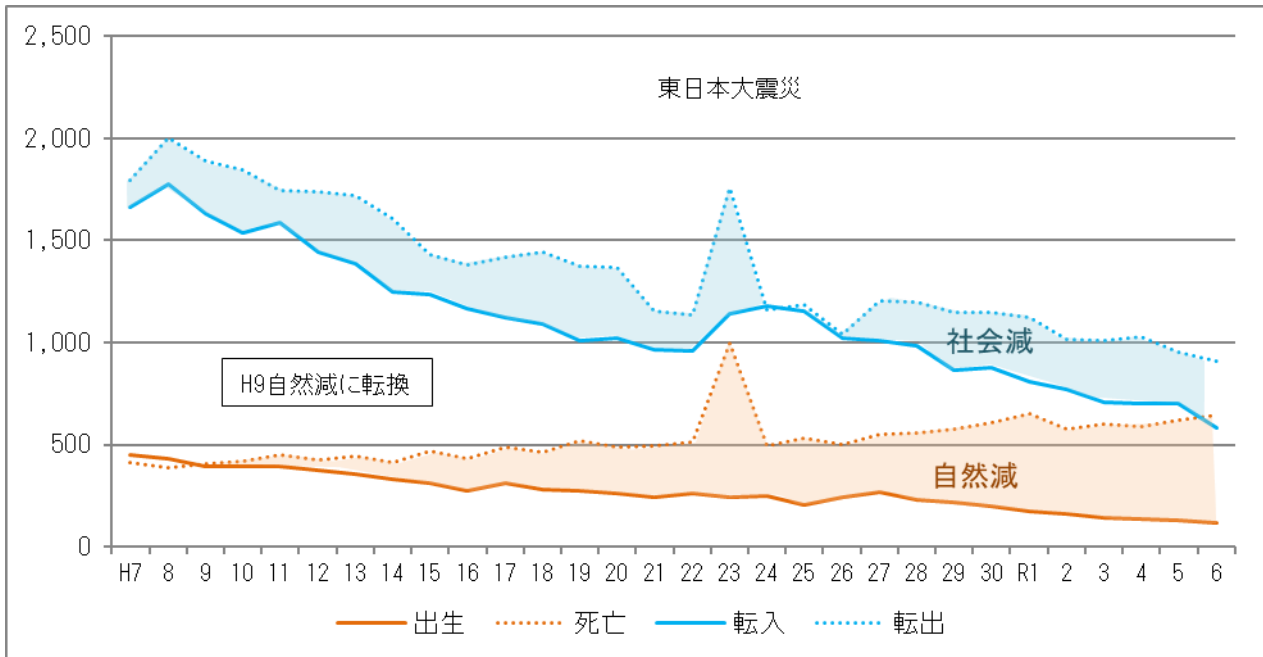
当市のここ25年余りの人口推移をみると、毎年100人台～300人台の社会減が続く中で、平成9年を境に死亡数が出生数を上回り、自然減と社会減の両方による「人口減少局面」に突入した。

その後出生数が減少、死亡数が増加し、自然減の減少幅が拡大の一途をたどり人口減少を進行させた。さらに、平成23年に発生した東日本大震災によって、多くの方が亡くなり、加えて転出が増加することで人口減少に拍車がかかった。

震災後には、復興需要等による経済活動の活発化もあって、転入と転出が均衡し、人口減少を緩やかにさせていた。しかし、平成27年からは社会減の減少幅が急激に拡大するとともに、自然減の減少幅が平成28年には300人台に、平成30年には400人台に到達、さらには、令和6年に525人減少となり、人口減少の傾向に一層拍車がかかっている。

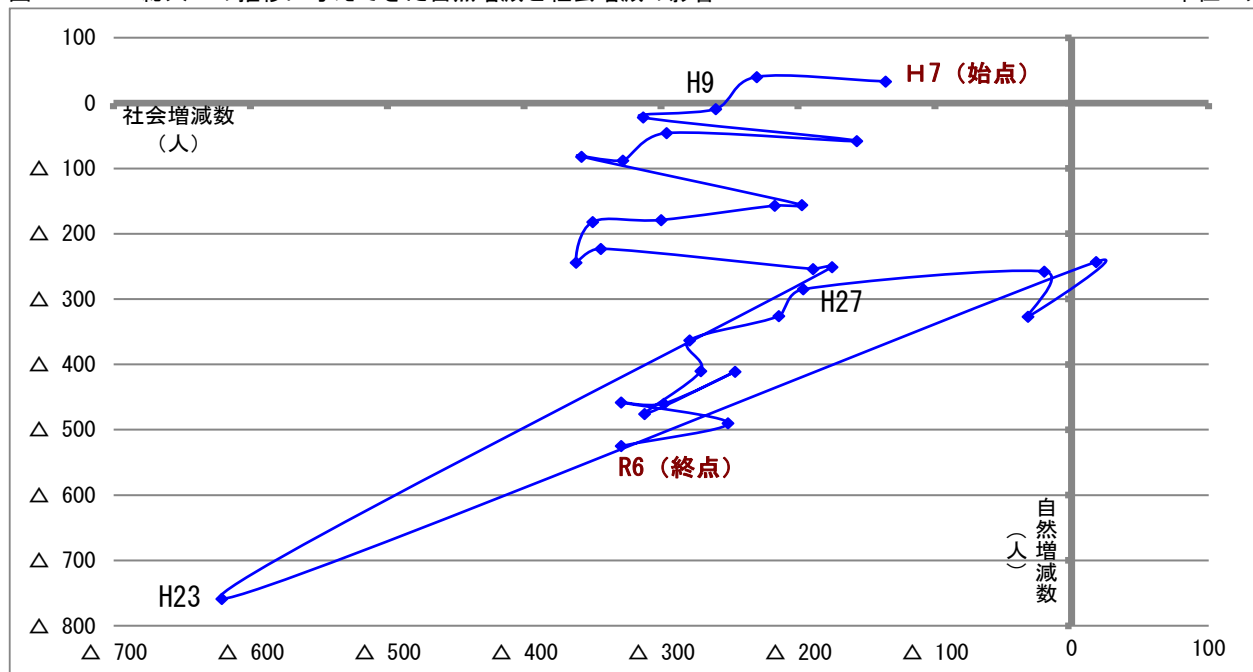
図Ⅱ-1-10 人口動態の推移

単位：人



図Ⅱ-1-11 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



ク 地域別の社会移動の状況

令和6年の社会動態の状況は、転入583人、転出912人で329人の転出超過であり、その内訳をみると、気仙管内で17人の転出超過、県内で124人の転出超過、県外で188人の転出超過となっている。

気仙管内における純移動数（転入－転出）の推移をみると、緩やかな転出超過傾向にある。

県内における純移動数の推移をみると、盛岡市、花巻市、北上市、一関市等の内陸部を主な転出先として、年平均80人程度の転出超過の傾向が継続している。

県外における純移動数の推移をみると、宮城県、東京都を主な転出先として、年平均180人程度の転出超過が継続している。

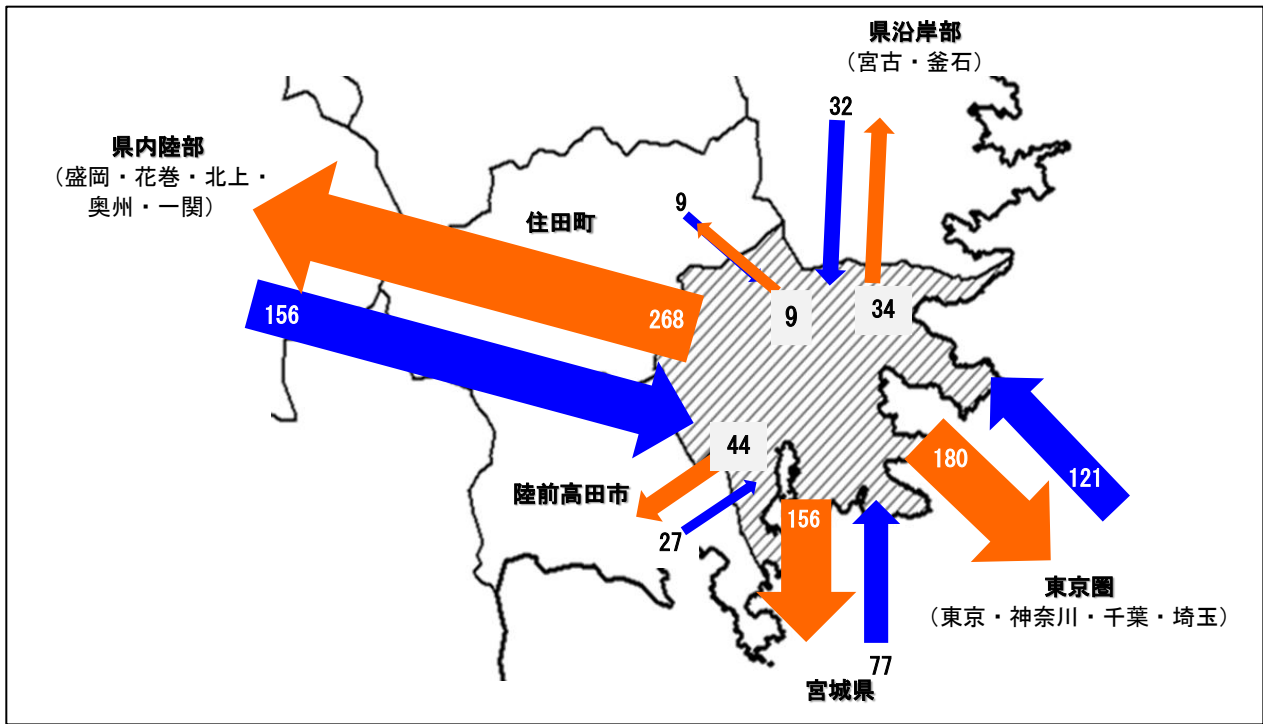
表Ⅱ-1-10 地域別純移動数（各年1～12月計：上段 平成27年～令和元年、下段 令和2年～令和6年）単位：人

	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		
	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B
陸前高田市	89	113	△ 24	79	97	△ 18	74	79	△ 5	83	93	△ 10	66	92	△ 26
住田町	21	27	△ 6	17	19	△ 2	21	14	7	20	15	5	13	19	△ 6
管内合計①	110	140	△ 30	96	116	△ 20	95	93	2	103	108	△ 5	79	111	△ 32
盛岡市	128	159	△ 31	137	163	△ 26	102	187	△ 85	117	159	△ 42	124	142	△ 18
花巻市	30	28	2	33	33	0	14	25	△ 11	20	35	△ 15	17	36	△ 19
北上市	27	36	△ 9	23	39	△ 16	23	46	△ 23	29	31	△ 2	17	24	△ 7
奥州市	26	22	4	27	34	△ 7	30	29	1	28	43	△ 15	21	37	△ 16
一関市	57	33	24	35	31	4	46	51	△ 5	28	38	△ 10	35	33	2
宮古市	25	26	△ 1	17	23	△ 6	19	12	7	20	21	△ 1	17	14	3
釜石市	37	29	8	31	46	△ 15	31	16	15	29	24	5	19	38	△ 19
その他	77	94	△ 17	63	81	△ 18	60	79	△ 19	99	107	△ 8	71	85	△ 14
県内合計②	407	427	△ 20	366	450	△ 84	325	445	△ 120	370	458	△ 88	321	409	△ 88
東京都	77	95	△ 18	104	131	△ 27	50	94	△ 44	61	94	△ 33	42	94	△ 52
神奈川県	39	57	△ 18	44	45	△ 1	42	33	9	35	44	△ 9	25	59	△ 34
埼玉県	37	34	3	34	38	△ 4	27	43	△ 16	22	28	△ 6	25	39	△ 14
千葉県	28	38	△ 10	24	29	△ 5	19	47	△ 28	26	38	△ 12	23	35	△ 12
北海道	29	27	2	32	28	4	25	36	△ 11	24	41	△ 17	29	27	2
青森県	32	14	18	36	36	0	19	27	△ 8	17	22	△ 5	22	22	0
宮城県	98	196	△ 98	120	163	△ 43	138	164	△ 26	123	178	△ 55	106	158	△ 52
その他	152	177	△ 25	131	165	△ 34	128	165	△ 37	97	138	△ 41	135	168	△ 33
県外合計③	492	638	△ 146	525	635	△ 110	448	609	△ 161	405	583	△ 178	407	602	△ 195
①+②+③	1,009	1,205	△ 196	987	1,201	△ 214	868	1,147	△ 279	878	1,149	△ 271	807	1,122	△ 315

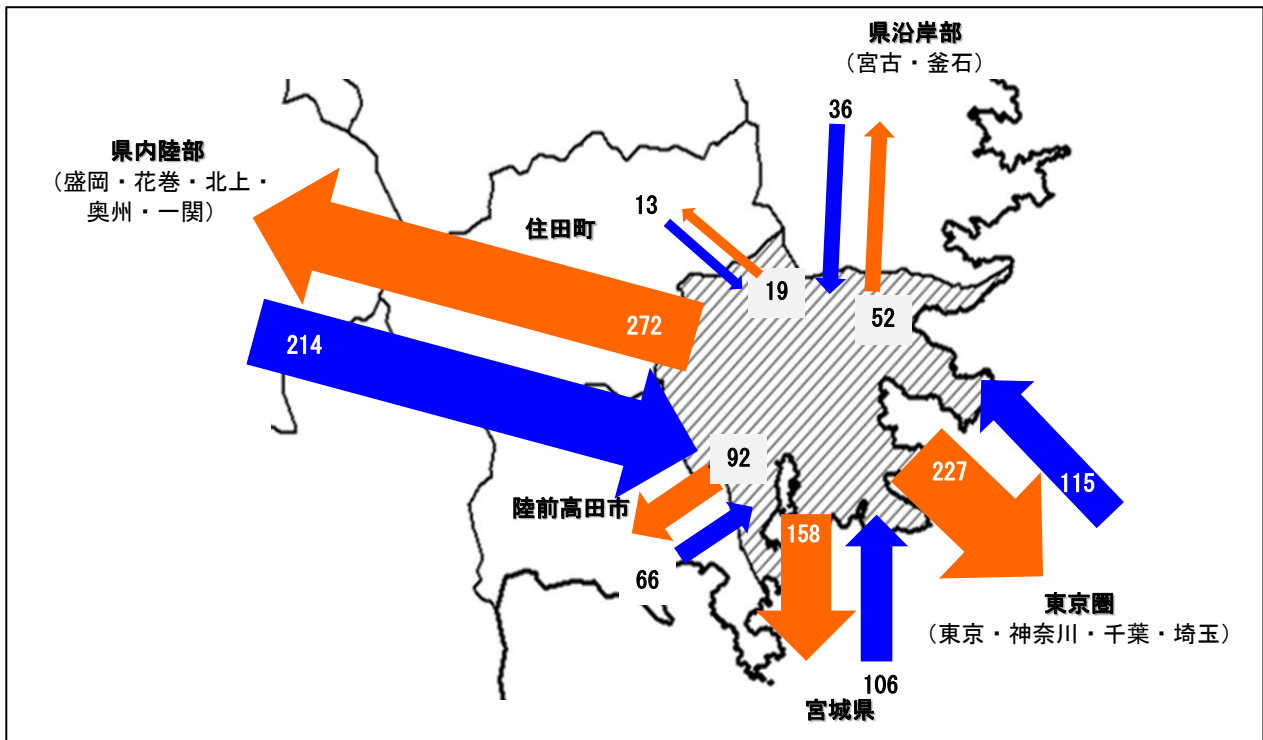
	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			令和6年		
	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B	転入 A	転出 B	移動 A-B
陸前高田市	61	64	△ 3	41	60	△ 19	39	63	△ 24	38	57	△ 19	27	44	△ 17
住田町	24	20	4	4	3	1	22	5	17	10	16	△ 6	9	9	0
管内合計①	85	84	1	45	63	△ 18	61	68	△ 7	48	73	△ 25	36	53	△ 17
盛岡市	117	129	△ 12	93	156	△ 63	122	151	△ 29	116	126	△ 10	84	131	△ 47
花巻市	23	36	△ 13	19	33	△ 14	17	32	△ 15	15	28	△ 13	8	35	△ 27
北上市	21	41	△ 20	9	57	△ 48	25	29	△ 4	25	29	△ 4	12	41	△ 29
奥州市	30	31	△ 1	39	38	1	25	45	△ 20	17	22	△ 5	22	16	6
一関市	43	46	△ 3	35	29	6	25	24	1	43	32	11	30	45	△ 15
宮古市	16	12	4	21	24	△ 3	19	16	3	15	11	4	22	18	4
釜石市	34	26	8	35	29	6	29	31	△ 2	35	33	2	10	16	△ 6
その他	53	73	△ 20	68	66	2	74	92	△ 18	77	90	△ 13	56	66	△ 10
県内合計②	337	394	△ 57	319	432	△ 113	336	420	△ 84	343	371	△ 28	244	368	△ 124
東京都	30	88	△ 58	47	83	△ 36	48	70	△ 22	42	82	△ 40	54	88	△ 34
神奈川県	23	42	△ 19	28	35	△ 7	16	23	△ 7	30	39	△ 9	23	36	△ 13
埼玉県	22	36	△ 14	42	38	4	23	47	△ 24	22	29	△ 7	29	32	△ 3
千葉県	23	26	△ 3	13	19	△ 6	21	30	△ 9	17	24	△ 7	15	24	△ 9
北海道	24	29	△ 5	20	37	△ 17	14	28	△ 14	16	25	△ 9	13	22	△ 9
青森県	8	26	△ 18	19	18	1	27	30	△ 3	21	26	△ 5	16	18	△ 2
宮城県	96	141	△ 45	100	130	△ 30	65	167	△ 102	78	155	△ 77	77	156	△ 79
その他	122	150	△ 28	75	152	△ 77	90	148	△ 58	82	128	△ 46	76	115	△ 39
県外合計③	348	538	△ 190	344	512	△ 168	304	543	△ 239	308	508	△ 200	303	491	△ 188
①+②+③	770	1,016	△ 246	708	1,007	△ 299	701	1,031	△ 330	699	952	△ 253	583	912	△ 329

資料：市市民環境課

図Ⅱ-1-12-① 主要な地域への社会移動の状況（令和6年）



図Ⅱ-1-12-② 主要な地域への社会移動の状況（令和元年）



2 年齢階級別の人口移動

(1) 年齢階級別純移動数

平成7年から平成27年までの5年毎の年齢階級別純移動（転入－転出）の傾向をみると、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」階級で急激なマイナスとなっており、その後、年齢階級が上がるにつれてプラスに転じ、「25～29歳→30～34歳」階級でプラスのピークとなる。

年齢階級が上がるにつれて徐々にマイナス幅が大きくなり、「75～79歳→80～84歳」から「85～89歳→90～94歳」階級でマイナスのピークとなり、それ以降はほぼゼロ付近に近づく。

「10～14歳→15～19歳」階級については、高等学校卒業後、進学又は就職等で地元を離れるため、大きくマイナスになるものと考えられる。また、年を追うにつれてマイナス幅が縮小している

のは、少子化によって子どもが減り、それに伴い移動する実数が減ったためと考えられる。

「25～29歳→30～34歳」階級が転入超過となっている状況については、転勤等によって転入者が増加するためと考えられる。

「80～84歳→85～89歳」及び「85～89歳→90～94歳」階級については、転出よりも死亡が多いことが反映し、マイナスになるものと考えられる。また、年を追うにつれてマイナス幅が拡大しているのは、高齢化によって高齢者が増え、それに伴い亡くなる方の実数も増えたためと考えられる。

「平成27年→令和2年」をみると、これまでと違う傾向として「20～24歳→25～29歳」階級が増加に転じていること、「25～29歳→30～34歳」階級が減少に転じていることが挙げられる。これは、新型コロナウイルス感染症が令和2年に流行したことにより、一般的に就職等を理由に減少傾向となる「20～24歳→25～29歳」階級が市内に残ったことで、これまでの増加のピークの階級に変化があったと考えられる。

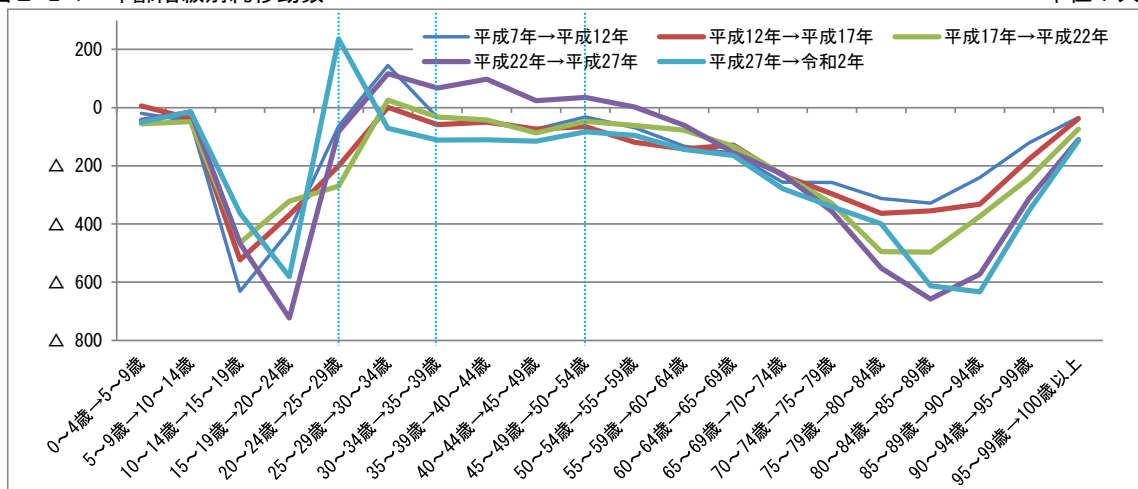
また、「30～34歳→35～39歳」から「45～49歳→50～54歳」階級において、これまでで最も大きい減少となっており、生産年齢の社会減が加速していることが顕著である。

次に男女別に年齢階級別純移動をみると、全体的な傾向は同じく「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」階級で減少し、「20～24歳→25～29歳」階級で増加となっている。

なお、男性の「25～29歳→30～34歳」階級から「60～64歳→65～69歳」階級において、女性と比較し減少数が多い状況である。そのような中、「平成22年→平成27年」の移動数は、男性が転入超過となっており、他の年代とは違う傾向であった。

図Ⅱ-2-1 年齢階級別純移動数

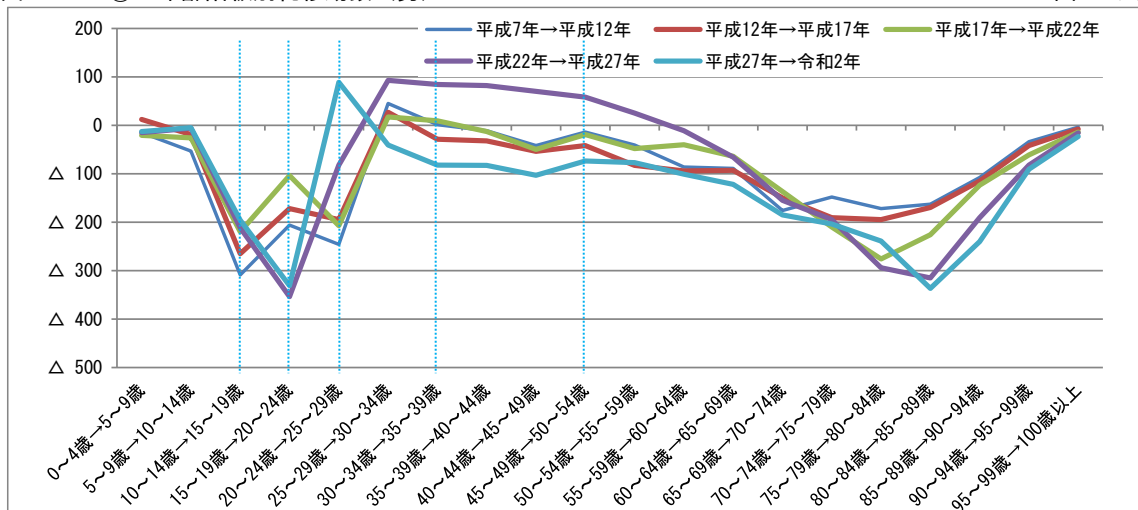
単位：人



資料：国勢調査

図Ⅱ-2-2-① 年齢階級別純移動数（男）

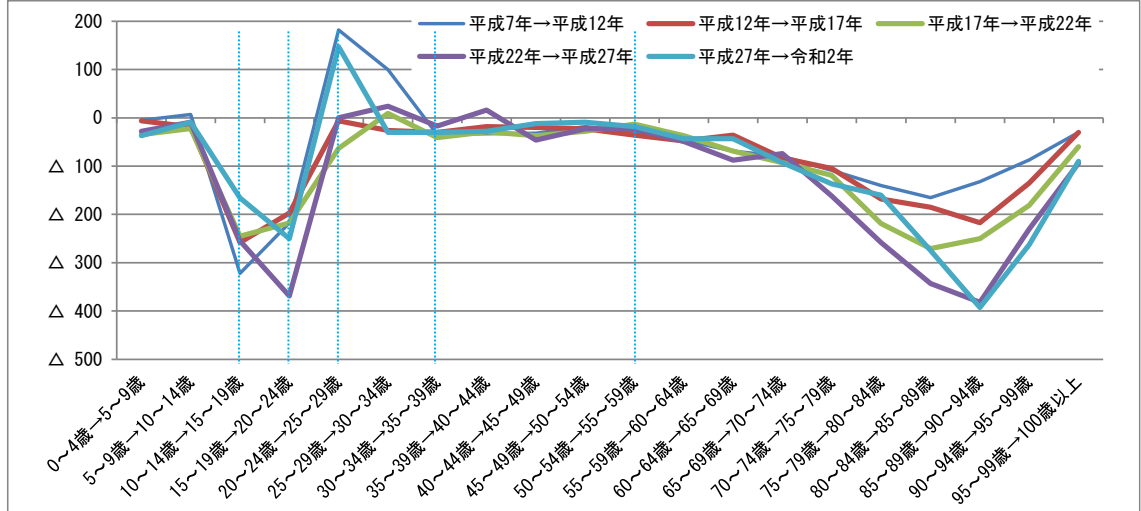
単位：人



資料：国勢調査

図Ⅱ-2-2-② 年齢階級別純移動数（女）

単位：人



資料：国勢調査

(2) 地域別・年齢階級別の社会移動の状況

令和5年の地域別・年齢階級別の社会動態の状況をみると、「10～19歳」、「20～29歳」階級で著しい転出超過、それ以外の階級全てでも転出が超過している。

転入の内訳をみると、ほぼ全ての年代で「県内」が占める割合が高く、特に「20～29歳」「30～39歳」階級においては高い数値となっている。

転出の内訳をみると、「10～19歳」「20～29歳」階級では「それ以外」が占める割合が高く、また、他の全階級では「県内」の占める割合が高い。

表Ⅱ-2-1 地域別・年齢階級別社会移動の状況（総数/令和5年）

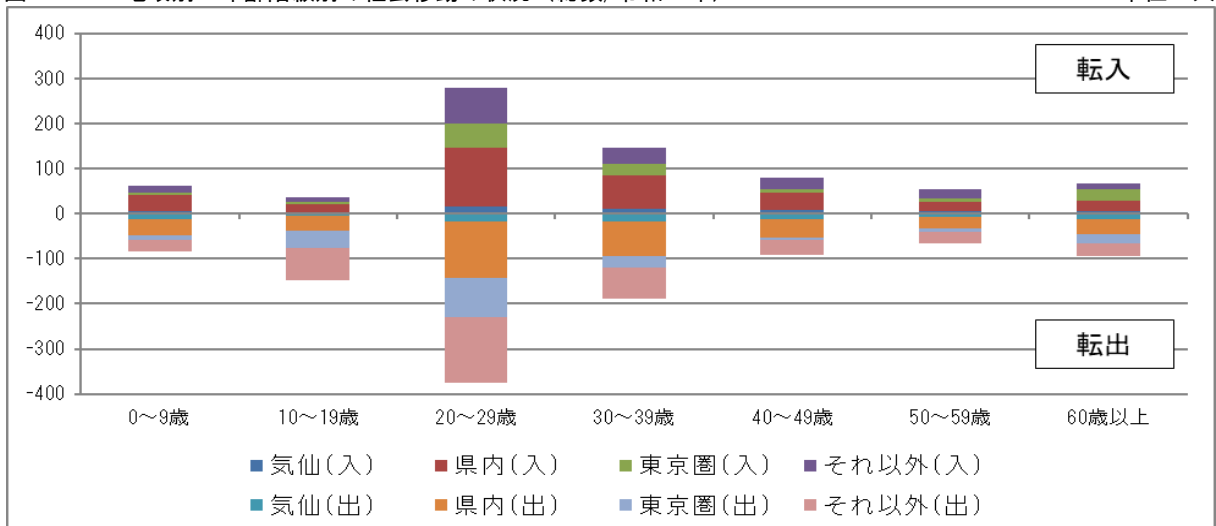
単位：人

	転入 ①				転出 ②				① - ②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
総数	50	345	130	202	85	372	194	393	-35	-27	-64	-191
0～9歳	5	36	5	15	12	37	10	25	-7	-1	-5	-10
10～19歳	2	20	5	9	5	34	36	72	-3	-14	-31	-63
20～29歳	15	131	53	81	17	126	87	144	-2	5	-34	-63
30～39歳	11	74	25	35	18	77	25	69	-7	-3	0	-34
40～49歳	7	40	7	27	12	40	6	33	-5	0	1	-6
50～59歳	5	20	10	20	7	26	8	24	-2	-6	2	-4
60歳以上	5	23	25	15	13	32	22	26	-8	-9	3	-11
不詳	0	1	0	0	1	0	0	0	-1	1	0	0

※気仙（陸前高田市、住田町）、県内（気仙を除く岩手県内）、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、それ以外（気仙、県内、東京圏を除く地域）
資料：住民基本台帳人口移動報告

図Ⅱ-2-3 地域別・年齢階級別の社会移動の状況（総数/令和5年）

単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

男女別にみると、多少ばらつきはあるものの全体的な傾向は同様で、転入転出ともに、全年代を通して概ね県内の移動が多い。「東京圏」や「それ以外」への移動が多い年代もあるが、拮抗している数値であり、明確な傾向は出ていない。

表Ⅱ-2-2 地域別・年齢階級別社会移動の状況（男性/令和5年）

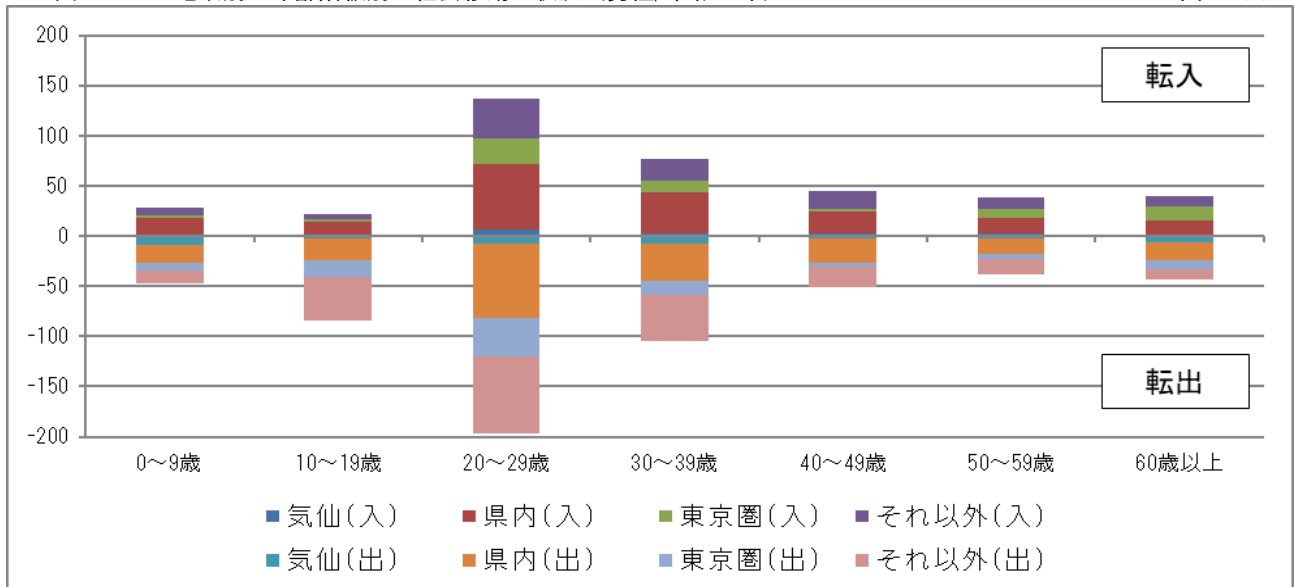
単位：人

	転入 ①				転出 ②				① - ②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
総数	19	189	66	115	37	211	93	225	-18	-22	-27	-110
0～9歳	1	17	2	8	9	18	7	13	-8	-1	-5	-5
10～19歳	1	13	3	5	2	22	17	43	-1	-9	-14	-38
20～29歳	7	65	25	40	8	74	38	77	-1	-9	-13	-37
30～39歳	3	41	11	22	7	38	14	46	-4	3	-3	-24
40～49歳	3	22	2	18	2	25	3	21	1	-3	-1	-3
50～59歳	3	15	9	12	2	16	5	15	1	-1	4	-3
60歳以上	1	15	14	10	6	18	9	10	-5	-3	5	0
不詳	0	1	0	0	1	0	0	0	-1	1	0	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

図Ⅱ-2-4 地域別・年齢階級別の社会移動の状況（男性/令和5年）

単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

表Ⅱ-2-3 地域別・年齢階級別社会移動の状況（女性/令和5年）

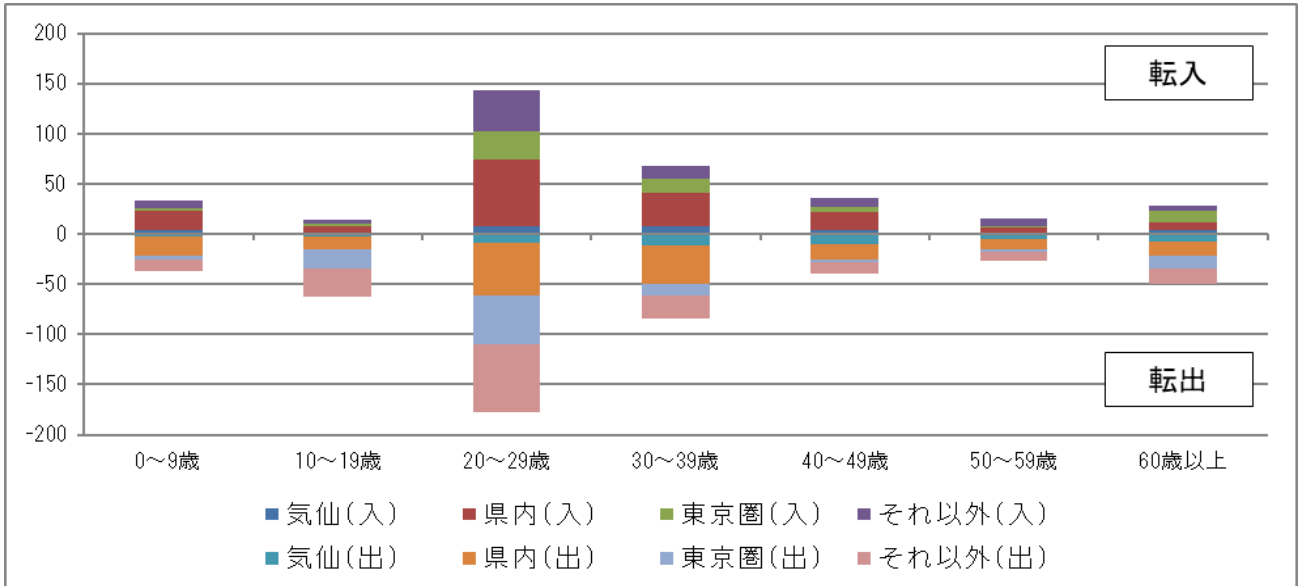
単位：人

	転入 ①				転出 ②				① - ②			
	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外	気仙	県内	東京圏	それ以外
総数	31	156	64	87	48	161	101	168	-17	-5	-37	-81
0～9歳	4	19	3	7	3	19	3	12	1	0	0	-5
10～19歳	1	7	2	4	3	12	19	29	-2	-5	-17	-25
20～29歳	8	66	28	41	9	52	49	67	-1	14	-21	-26
30～39歳	8	33	14	13	11	39	11	23	-3	-6	3	-10
40～49歳	4	18	5	9	10	15	3	12	-6	3	2	-3
50～59歳	2	5	1	8	5	10	3	9	-3	-5	-2	-1
60歳以上	4	8	11	5	7	14	13	16	-3	-6	-2	-11
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：住民基本台帳人口移動報告

図Ⅱ-2-5 地域別・年齢階級別の社会移動の状況（女性/令和5年）

単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

3 婚姻・出生等の状況

(1) 婚姻件数と婚姻率の推移

令和6年の婚姻件数は73組、婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）は2.3組となっている。婚姻件数の推移をみると、平成11年の223組をピークに減少傾向が続き、平成21年には145組となった。その後、150組台で推移していたが、平成26年より減少傾向が続いた。令和3年以降は、100組を下回る程度の件数となり、令和6年は73組であった。令和2～4年の減少の要因として、新型コロナウイルス感染症の流行により、人と人との接触機会の減少、婚姻の延期、雇用情勢への不安等が考えられる。

婚姻率の推移をみると、平成14年まで4組台で推移していたが、その後、平成22年まで3組台となり、震災直後は4組台に増加したが、平成26年から減少傾向となっている。

20～40歳代の男女別の人口の推移をみると、男女ともに減少傾向にある。年齢階層別の減少率（平成7年と令和2年の比較）は、男性の「20～24歳」階級が64.0%と最も高く、次いで、女性の「20～24歳」階級が59.1%、「30～34歳」階級が53.5%となっており、より若い世代の人口減少が著しい。20～40歳代合計の男女それぞれの減少率は同程度となっている。

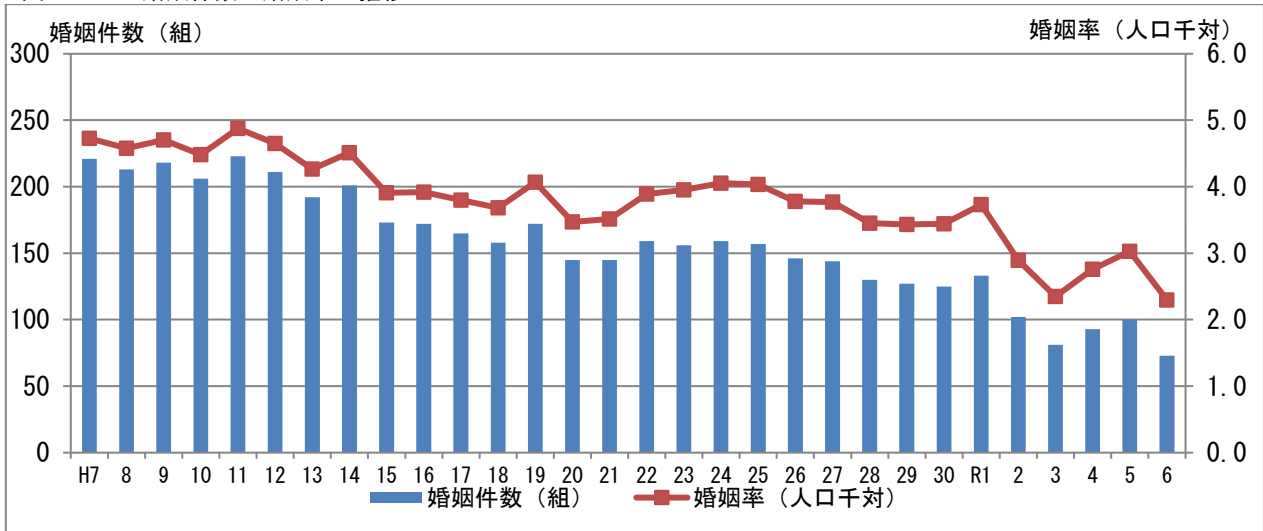
表Ⅱ-3-1 婚姻件数と婚姻率の推移

単位：組、人、人口千対

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
婚姻件数	221	213	218	206	223	211	192	201	173	172
人口	46,752	46,543	46,353	45,973	45,731	45,372	44,999	44,576	44,237	43,879
婚姻率	4.7	4.6	4.7	4.5	4.9	4.7	4.3	4.5	3.9	3.9
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
婚姻件数	165	158	172	145	145	159	156	159	157	146
人口	43,435	42,910	42,294	41,760	41,280	40,896	39,461	39,233	38,896	38,622
婚姻率	3.8	3.7	4.1	3.5	3.5	3.9	4.0	4.1	4.0	3.8
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
婚姻件数	144	130	127	125	133	102	81	93	100	73
人口	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639	34,898	34,179	33,395	32,633	31,788
婚姻率	3.8	3.5	3.4	3.4	3.7	2.9	2.4	2.8	3.1	2.3

資料：(H7～H30) 岩手県環境保健研究センター、(R1～R6) 市市民環境課

図Ⅱ-3-1 婚姻件数と婚姻率の推移



資料：(H7~H30) 岩手県環境保健研究センター、(R1~R6) 市市民環境課

表Ⅱ-3-2 20~40歳代の人口の推移 (男性)

単位：人、%

	H7	H12	H17	H22	H27	R2	減少率
20~24歳	1,412	1,141	983	859	623	508	64.0
25~29歳	1,185	1,166	946	776	777	712	39.9
30~34歳	1,390	1,230	1,193	963	869	736	47.1
35~39歳	1,382	1,391	1,201	1,202	1,047	787	43.1
40~44歳	1,674	1,371	1,359	1,188	1,284	964	42.4
45~49歳	1,789	1,632	1,317	1,309	1,258	1,181	34.0
合計	8,832	7,931	6,999	6,297	5,858	4,888	44.7

資料：国勢調査

表Ⅱ-3-2 20~40歳代の人口の推移 (女性)

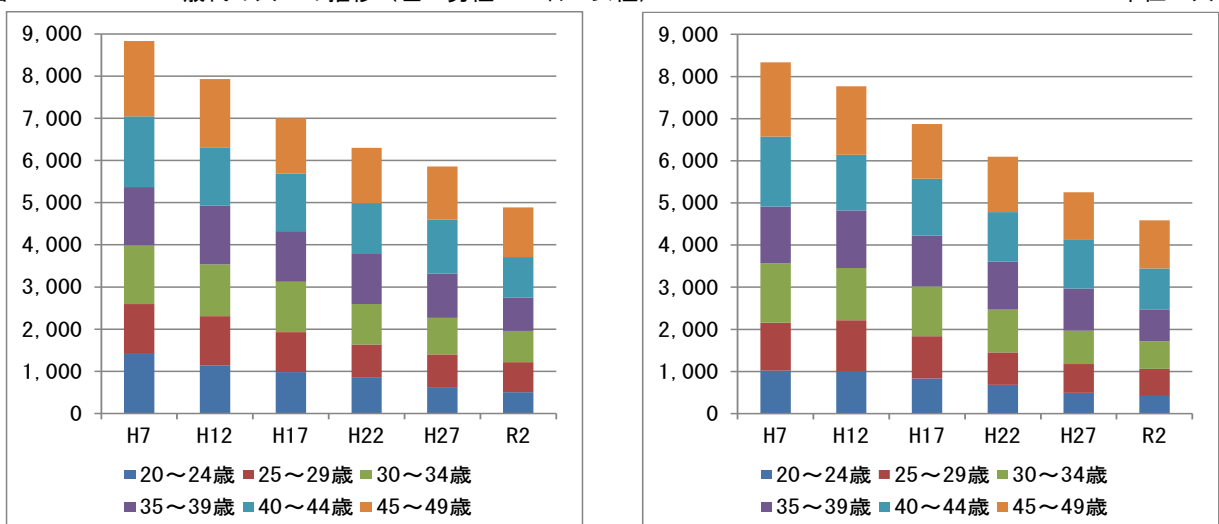
単位：人、%

	H7	H12	H17	H22	H27	R2	減少率
20~24歳	1,024	1,012	831	683	495	419	59.1
25~29歳	1,137	1,206	1,006	768	683	642	43.5
30~34歳	1,405	1,237	1,180	1,015	792	653	53.5
35~39歳	1,350	1,370	1,207	1,139	998	762	43.6
40~44歳	1,658	1,317	1,352	1,178	1,155	970	41.5
45~49歳	1,763	1,626	1,297	1,315	1,132	1,143	35.2
合計	8,337	7,768	6,873	6,098	5,255	4,589	45.0

資料：国勢調査

図Ⅱ-3-2 20~40歳代の人口の推移 (左：男性 右：女性)

単位：人



(2) 未婚率の推移

令和2年の未婚率をみると、男性は28.1%と岩手県平均30.8%、全国平均30.4%より低く、女性も16.2%と岩手県平均19.6%、全国平均22.5%より低くなっているため、県や全国と比較して大船渡市は配偶関係を持つ割合が高いと分かる。未婚率の総数の推移をみると、男性がやや増加傾向、女性が16%前後と横ばいである。

年齢階級別に平成7年と令和2年を比較してみると、男性では、「25～29歳」が7.9ポイント、「30～34歳」が15.9ポイント、「35～39歳」が14.6ポイント、「40～44歳」が16.2ポイント、「45～49歳」が20.1ポイント増加している。女性では、「25～29歳」が13.5ポイント、「30～34歳」が19.1ポイント、「35～39歳」が13.8ポイント、「40～44歳」が14.8ポイント、「45～49歳」が14.3ポイント増加しており、男女ともに若年層から中年層にかけて未婚率が大幅に上昇している。

また、令和2年の未婚率について男女で比較すると、10.0%を下回る年齢階級は、男性は「70～74歳」階級からであるのに対して、女性は「55～59歳」階級からとなっており、男性の方が結婚しないまま高齢期を迎える人の割合が高い傾向にあることがうかがえる。

表Ⅱ-3-3 年齢階級別男女別未婚率の推移

単位：%

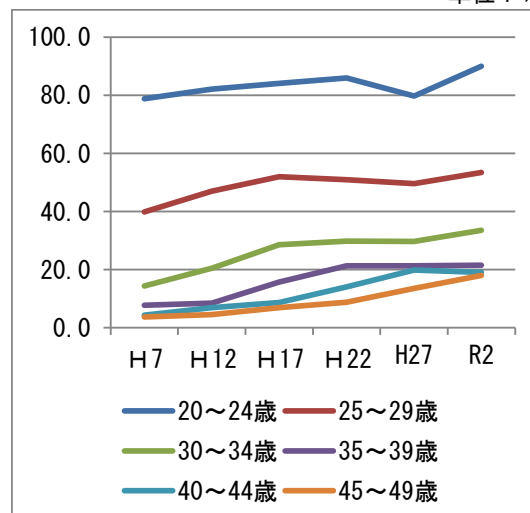
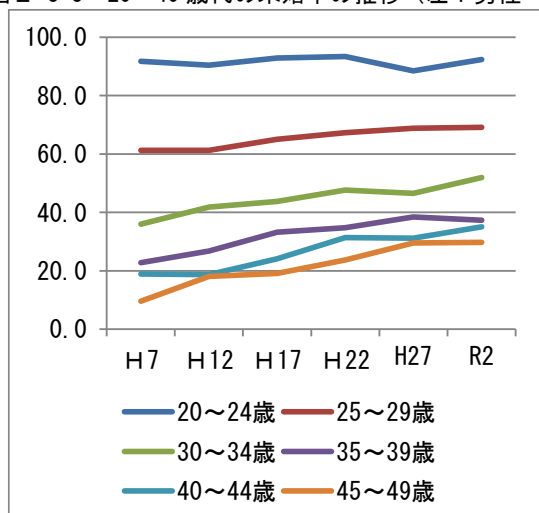
年齢階層	男 性								女 性							
	大船渡市						岩手	全国	大船渡市						岩手	全国
	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R2	R2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R2	R2
総 数	26.3	25.8	26.4	27.3	27.1	28.1	30.8	30.4	15.9	16.2	16.3	16.2	15.4	16.2	19.6	22.5
15～19歳	99.8	99.8	99.9	100	99.9	99.8	99.6	99.1	99.3	98.8	99.7	99.3	99.7	99.5	99.5	99.1
20～24歳	91.7	90.4	92.9	93.4	88.4	92.3	92.0	88.5	78.8	82.1	84.1	85.9	79.8	90.0	88.6	87.1
25～29歳	61.2	61.2	65.0	67.3	68.8	69.1	69.2	65.4	39.9	47.0	52.0	50.9	49.6	53.4	58.0	58.2
30～34歳	36.0	41.8	43.8	47.6	46.5	51.9	49.6	43.7	14.4	20.5	28.6	29.8	29.7	33.5	34.4	33.6
35～39歳	22.8	26.8	33.2	34.7	38.4	37.4	37.6	32.4	7.7	8.5	15.7	21.3	21.3	21.5	24.2	22.8
40～44歳	18.9	18.7	24.1	31.3	31.2	35.1	32.0	27.6	4.3	6.9	8.7	14.0	19.9	19.1	19.5	18.8
45～49歳	9.6	18.1	19.1	23.7	29.6	29.7	29.5	25.8	3.7	4.5	6.9	8.8	13.5	18.0	17.2	17.0
50～54歳	5.4	10.1	17.8	18.7	21.8	29.9	27.4	23.0	3.2	3.8	4.3	6.5	8.4	14.0	15.1	14.7
55～59歳	2.8	5.0	10.3	16.3	16.9	21.7	23.4	18.8	2.7	3.5	4.1	4.0	6.6	8.4	10.5	11.0
60～64歳	0.9	2.9	5.4	9.8	15.6	16.0	19.2	14.9	2.3	2.4	3.4	3.9	4.0	6.2	7.4	7.7
65～69歳	1.1	1.0	3.1	4.6	8.4	15.4	14.6	11.9	3.3	2.3	2.6	3.2	3.6	4.3	5.6	5.7
70～74歳	1.1	1.0	0.7	2.0	4.0	7.9	8.4	7.9	2.9	3.6	2.4	2.5	3.0	3.4	4.5	4.8
75～79歳	0.9	0.5	1.1	0.4	1.7	3.4	4.3	4.2	2.7	3.1	3.7	1.6	2.0	2.7	3.4	3.9
80～84歳	1.1	0.7	0.6	1.0	0.9	1.5	2.2	2.4	1.2	2.2	2.5	4.0	2.1	3.2	2.7	3.4
85歳以上	0.0	0.4	2.1	0.5	0.8	0.4	1.0	1.4	1.4	1.4	2.0	2.1	2.7	2.4	2.8	3.3

※総数は15歳以上とする。また、配偶関係の「不詳」を除いて算出した。

資料：国勢調査

図Ⅱ-3-3 20～40歳代の未婚率の推移（左：男性 右：女性）

単位：%



資料：国勢調査

(3) 出生数と普通出生率及び合計特殊出生率の推移

令和3年の出生数は142人、普通出生率（人口1,000人当たりの出生数）は4.1人、合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）は1.17人となっている。

出生数の推移をみると、平成7年以降、減少が続き、平成16年には300人、平成30年には200人を割り込んだ。平成7年と令和3年の比較では、68.6%の減で、総人口（住民基本台帳人口）の減少率26.9%を大きく上回っており、急速に少子化が進んできたことがうかがえる。

普通出生率の推移をみると、増減を繰り返しながら、減少傾向が続き、令和元年には4.0人台にまで減少した。

合計特殊出生率の推移については、平成7年から平成16年にかけて減少が続き、その後一時的に上昇し、平成27年には1.81となったが、令和元年に1.48人と大きく減少し、令和2年以降は、国、県の数値を下回っている。

表Ⅱ-3-4 出生数・普通出生率・合計特殊出生率の推移

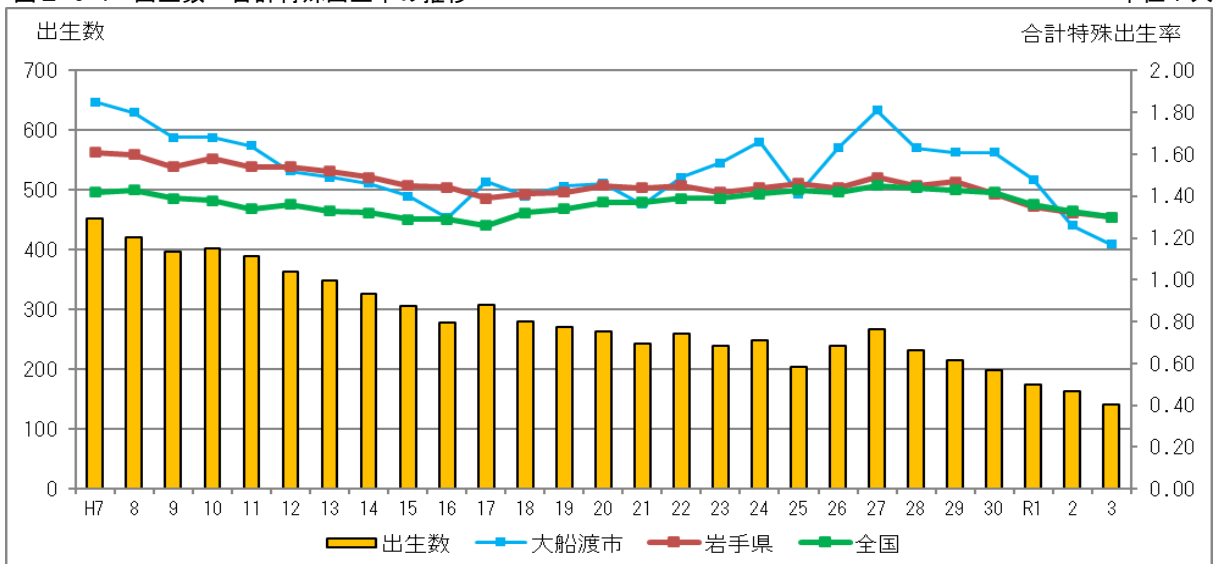
単位：人

		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
出生数	市	452	421	397	403	389	364	349	326	307	278
	県	13,021	12,845	12,423	12,778	12,420	12,410	12,272	11,862	11,376	11,167
普通出生率	市	9.8	9.1	8.7	8.9	8.6	8.1	7.8	7.3	7.0	6.4
	県	9.2	9.0	8.8	9.0	8.8	8.8	8.7	8.4	8.1	8.0
	全国	9.5	9.7	9.5	9.6	9.4	9.5	9.3	9.2	8.9	8.8
合計特殊出生率	市	1.85	1.80	1.68	1.68	1.64	1.52	1.49	1.46	1.40	1.30
	県	1.61	1.60	1.54	1.58	1.54	1.54	1.52	1.49	1.45	1.44
	全国	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生数	市	308	281	270	264	243	260	239	249	205	240
	県	10,545	10,556	10,344	10,223	9,904	9,745	9,310	9,276	9,231	8,803
普通出生率	市	7.1	6.6	6.4	6.3	5.9	6.4	6.1	6.4	5.3	6.2
	県	7.6	7.7	7.6	7.6	7.4	7.3	7.1	7.1	7.1	6.9
	全国	8.4	8.7	8.6	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2	8.2	8.0
合計特殊出生率	市	1.47	1.40	1.45	1.46	1.36	1.49	1.56	1.66	1.41	1.63
	県	1.39	1.41	1.42	1.45	1.44	1.45	1.42	1.44	1.46	1.44
	全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
出生数	市	267	233	212	199	175	163	142			
	県	8,814	8,341	8,175	7,615	6,974	6,718	6,472			
普通出生率	市	7.0	6.2	5.7	5.5	4.9	4.6	4.1			
	県	6.9	6.6	6.5	6.2	5.7	5.6	5.4			
	全国	8.0	7.8	7.6	7.4	7.0	6.8	6.6			
合計特殊出生率	市	1.81	1.63	1.61	1.61	1.48	1.26	1.17			
	県	1.49	1.45	1.47	1.41	1.35	1.32	1.30			
	全国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30			

資料：(H7～H29) 岩手県環境保健研究センター、(H30～R3) 岩手県人口動態統計月報年計、市市民環境課、岩手県保健統計

図Ⅱ-3-4 出生数・合計特殊出生率の推移

単位：人



資料：(H7～H29) 岩手県環境保健研究センター、(H30～R3) 岩手県人口動態統計月報年計、市市民環境課、岩手県保健統計

4 就業・雇用等の状況

(1) 産業別就業者数の推移

国勢調査の結果で就業者全体の推移をみると、昭和 60 年の 24,719 人をピークに減少を続け、平成 22 年には 2 万人を割り、令和 2 年には 16,952 人となった。ピーク時に比べ 31.4%の減となっている。

産業別では、第 1 次産業の減少が著しく、昭和 50 年の 5,584 人から令和 2 年には 1,261 人と 77.4%減少している。第 2 次産業についても平成 2 年の 8,577 人をピークに、令和 2 年には 4,744 人と 44.7%減少している。第 3 次産業については、平成 12 年は 12,280 人と微増で続いていたが、令和 2 年は 10,947 人と 10.9%減少している。

全体的な推移をみると、第 1 次産業の就業者数が減少する中で、第 2 次産業と第 3 次産業の就業者数が増加し市内経済を牽引してきたが、平成 2 年には第 2 次産業も減少局面に入り、第 3 次産業のみが伸びを示していた。平成 17 年以降は全てにおいて就業者数が減少傾向であるが、平成 22 年から平成 27 年にかけては第 2 次、第 3 次産業が増加に転じた。東日本大震災によって第 1 次産業からの離職者が増えたことや、復興事業の従事者が増えたことが原因と考えられる。

主要業種別就業者数について、平成 7 年と令和 2 年を比較すると、サービス業で 1,183 人の増加があり、サービス業以外の業種は全て減少している。減少数は製造業の 1,993 人が最も多く、その他は 200~500 人程度の減少となっている。

男女ともに製造業の減少数が最も多く、男性は 751 人、女性は 1,242 人の減少となっている。続いて、男性は卸売業、小売業、飲食業が 351 人、女性は農業、林業が 222 人の減少となっている。

表 II-4-1 産業別就業人口の推移

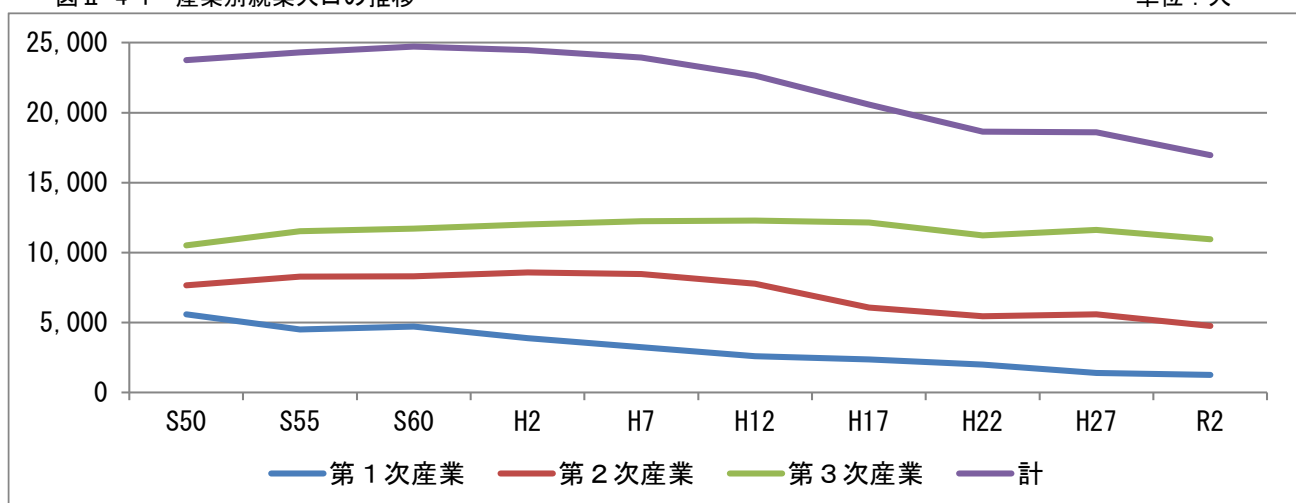
単位：人

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
第 1 次産業	5,584	4,495	4,712	3,887	3,242	2,593	2,365	1,982	1,393	1,261
第 2 次産業	7,651	8,271	8,293	8,577	8,459	7,766	6,076	5,449	5,585	4,744
第 3 次産業	10,515	11,534	11,714	12,004	12,243	12,280	12,144	11,214	11,625	10,947
計	23,750	24,300	24,719	24,468	23,944	22,639	20,585	18,645	18,603	16,952

資料：国勢調査

図 II-4-1 産業別就業人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

表Ⅱ-4-2 主要業種別就業者数の推移

単位：人

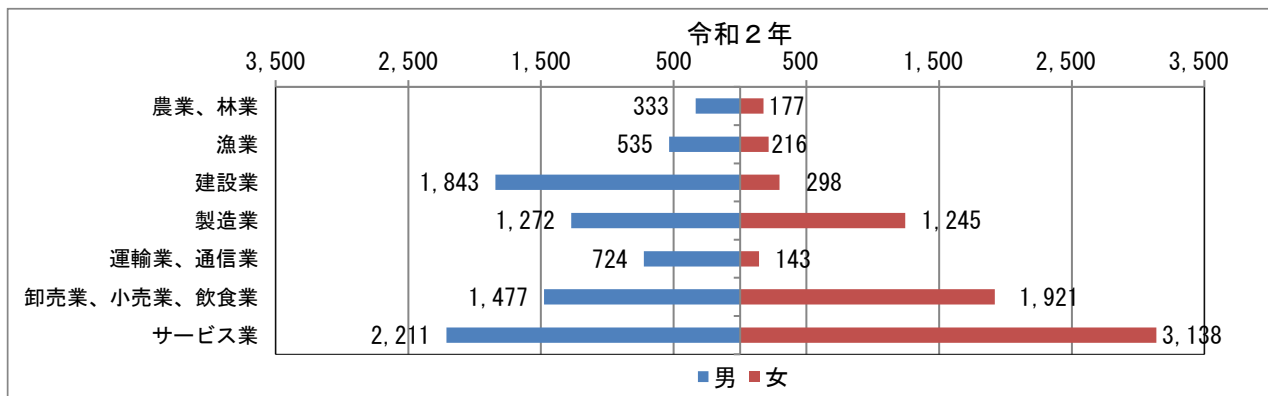
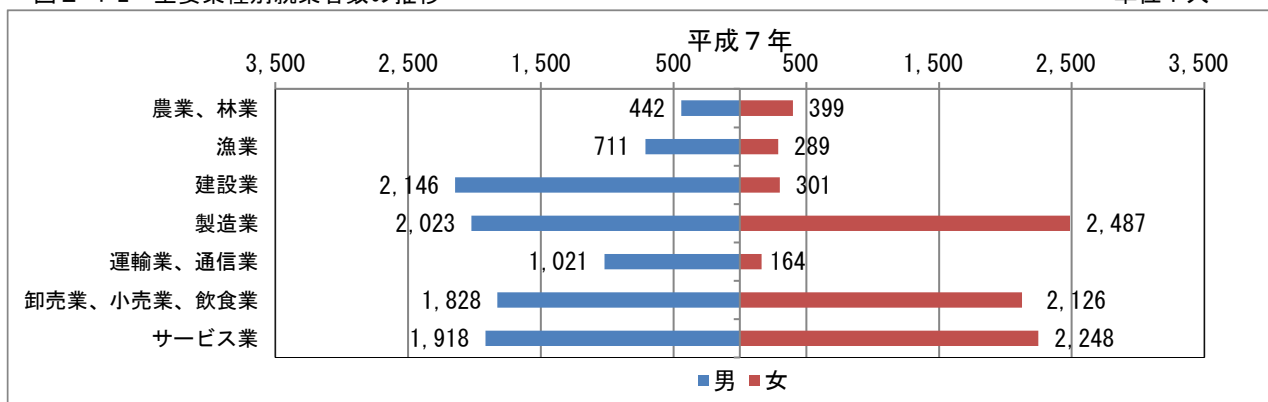
	平成7年 ①			令和2年 ②			差 (②-①)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農業、林業	442	399	841	333	177	510	△ 109	△ 222	△ 331
漁業	711	289	1,000	535	216	751	△ 176	△ 73	△ 249
建設業	2,146	301	2,447	1,843	298	2,141	△ 303	△ 3	△ 306
製造業	2,023	2,487	4,510	1,272	1,245	2,517	△ 751	△ 1,242	△ 1,993
運輸業、通信業	1,021	164	1,185	724	143	867	△ 297	△ 21	△ 318
卸売業、小売業、飲食業	1,828	2,126	3,954	1,477	1,921	3,398	△ 351	△ 205	△ 556
サービス業	1,918	2,248	4,166	2,211	3,138	5,349	293	890	1,183

資料：国勢調査

注) 平成7年の業種区分に合わせるため、令和2年の「運輸業、通信業」は、日本標準産業分類(第13回改訂)における「G 情報通信業」と「H 運輸業、郵便業」を合算した数値とした。同様に、「卸売業、小売業、飲食業」については、「I 卸売業、小売業」・「M 宿泊業、飲食サービス業」を合算、「サービス業」については、「L 学術研究、専門・技術サービス業」・「N 生活関連サービス業、娯楽業」・「O 教育、学習支援業」・「P 医療、福祉」・「Q 複合サービス事業」・「R サービス業(他に分類されないもの)」を合算した数値となっている。なお、平成7年の「サービス業」には「宿泊業」が含まれているが、令和2年では、「宿泊業」は「卸売業、小売業、飲食業」に含まれている。

図Ⅱ-4-2 主要業種別就業者数の推移

単位：人



資料：国勢調査

(2) 産業別就業者割合の推移

令和2年の産業別就業者割合は、第1次産業が7.4%、第2次産業が28.0%、第3次産業が64.6%となっている。

推移をみると、第1次産業では、昭和50年の23.5%から令和2年には7.4%と1/3程度まで減少する中で、第2次産業は平成7年には35.3%まで伸びたものの、それ以降は減少し、令和2年には28%となっている。第3次産業では、昭和50年の44.3%から増加を続け、令和2年には64.6%を占めるまでになっている。

第1次産業や第2次産業が減少する中で、時代の流れに沿って都市化が進み、多様なサービスが提供されるようになったことが第3次産業の増加につながったものと考えられる。

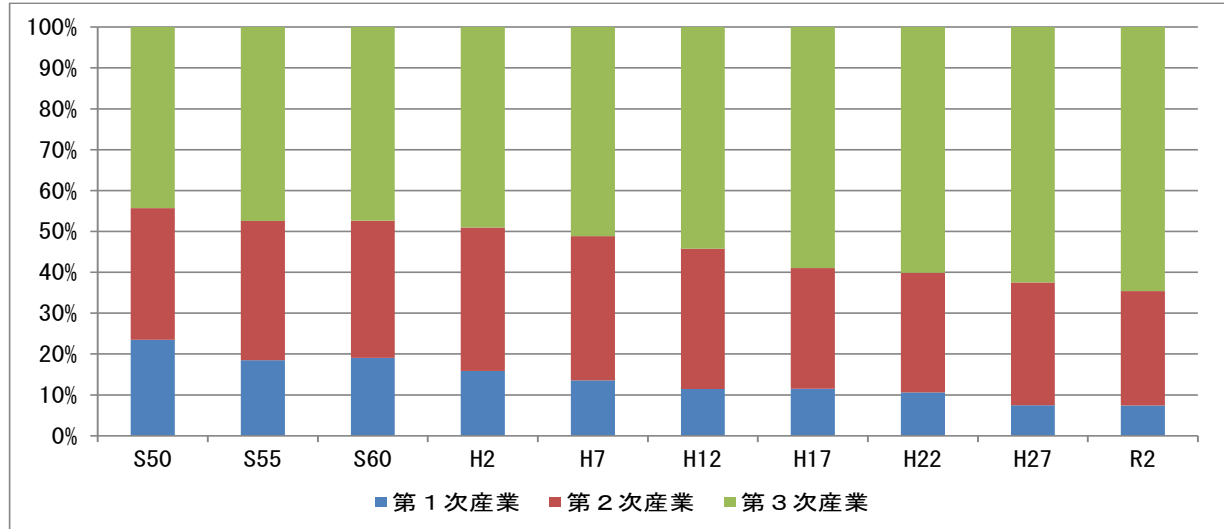
表Ⅱ-4-3 産業別就業者割合の推移

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
第1次産業	23.5%	18.5%	19.1%	15.9%	13.5%	11.5%	11.5%	10.6%	7.5%	7.4%
第2次産業	32.2%	34.0%	33.5%	35.1%	35.3%	34.3%	29.5%	29.2%	30.0%	28.0%
第3次産業	44.3%	47.5%	47.4%	49.1%	51.1%	54.2%	59.0%	60.1%	62.5%	64.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：国勢調査

図Ⅱ-4-3 産業別就業者割合の推移

単位：%



資料：国勢調査

(3) 雇用保険被保険者数の推移

主要四業種（建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉）の雇用保険被保険者数については、平成27年から令和5年にかけて、「医療・福祉」は増加、「卸売・小売業」は維持、「建設業」「製造業」は減少傾向にある。「医療・福祉」の増加については、高齢者の増加に伴う需要の増加によるものと想定される。「建設業」については、復興事業の収束と共に大きく減少したものと想定される。

男女別に推移をみると、「建設業」については、男女の被保険者数の差が大きく開いており、女性は維持されているが、男性は平成27年度から令和5年にかけて2割程度の減少がある。「製造業」「卸売・小売業」については、男女はほぼ同数であり、減少の傾向も同程度の水準である。「医療・福祉」については、女性の方が男性の3倍程度の被保険者数があり、男女ともに同様の水準で増加している。

表Ⅱ-4-4 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（毎年2月時点）

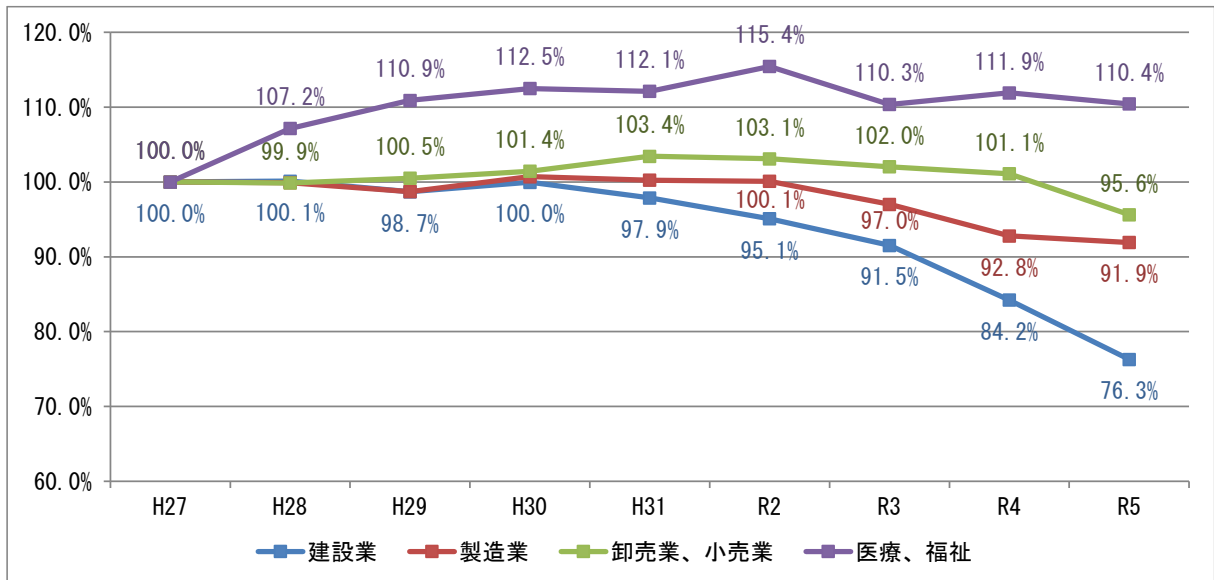
単位：人

		H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
建設業	計	2,687	2,690	2,652	2,686	2,630	2,555	2,459	2,263	2,050
	男	2,456	2,451	2,406	2,439	2,390	2,296	2,201	2,003	1,817
	女	231	239	246	247	240	259	258	260	233
製造業	計	4,259	4,255	4,204	4,289	4,269	4,263	4,132	3,952	3,915
	男	2,131	2,126	2,103	2,128	2,129	2,105	2,060	1,998	2,004
	女	2,128	2,129	2,101	2,161	2,140	2,158	2,072	1,954	1,911
卸売・小売業	計	2,362	2,359	2,374	2,396	2,443	2,435	2,410	2,388	2,259
	男	1,034	1,033	1,042	1,066	1,090	1,084	1,080	1,081	1,009
	女	1,328	1,326	1,332	1,330	1,353	1,351	1,330	1,307	1,250
医療・福祉	計	2,377	2,547	2,636	2,674	2,665	2,744	2,623	2,660	2,625
	男	550	590	604	618	606	634	637	634	636
	女	1,827	1,957	2,032	2,056	2,059	2,110	1,986	2,026	1,989
4業種合計	計	11,685	11,851	11,866	12,045	12,007	11,997	11,624	11,263	10,849
	男	6,171	6,200	6,155	6,251	6,215	6,119	5,978	5,716	5,466
	女	5,514	5,651	5,711	5,794	5,792	5,878	5,646	5,547	5,383

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-4 主要四業種の雇用保険被保険者数の増減推移（対平成27年比）

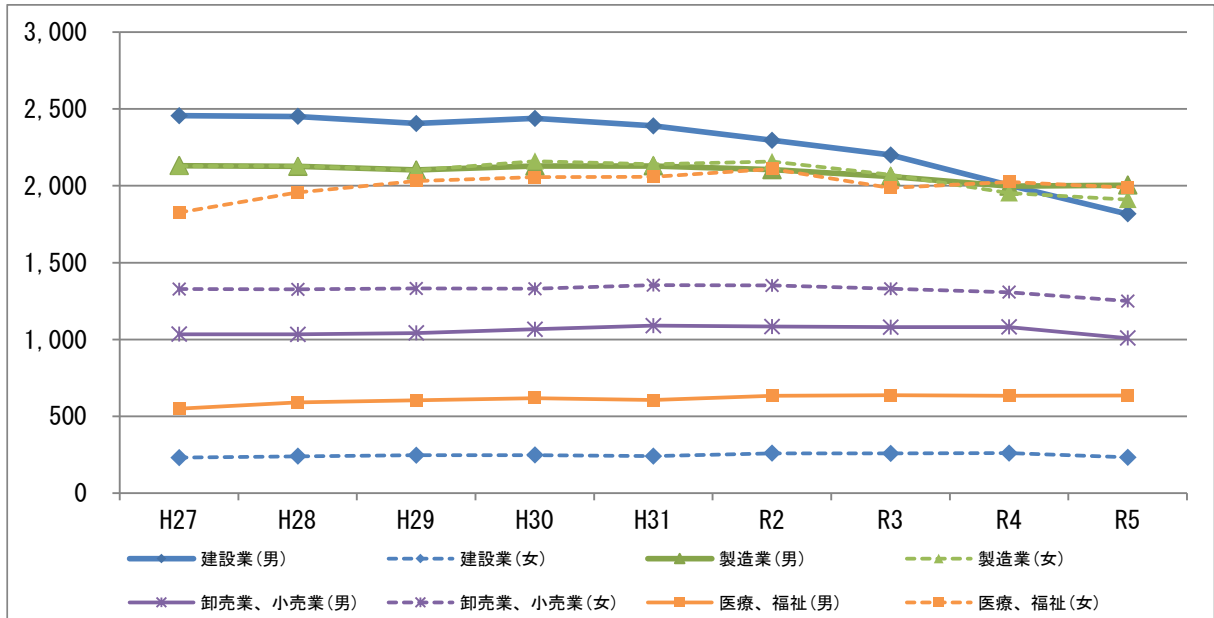
単位：％



資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-5 主要四業種の雇用保険被保険者数の推移（男性、女性）

単位：人



資料：大船渡公共職業安定所

(4) 有効求人倍率の推移

大船渡公共職業安定所によると、令和5年度の気仙管内の有効求人倍率は0.84倍となっている。

有効求人倍率の推移をみると、バブル景気の収束による求人数の急速な減少とともに有効求人倍率も一貫して下がり続け、平成17年度の0.36倍を底に0.4倍前後で推移してきた。この間、いざなぎ景気やリーマンショック等、景気動向が大きく変動したが、当管内では影響がほとんどみられなかった。

東日本大震災が発生直後の平成23年度は、0.37倍と最低水準になったものの、その後求人数が急速に増加し、有効求人倍率がバブル景気時に迫る勢いで上昇している。平成25年度以降は1.60前後で推移していたが、平成29年度から減少傾向に転じ、令和4年度には1.0倍を下回った。

なお、岩手県全体と気仙管内の有効求人倍率は同様の増減傾向を示していたが、令和3年度以降は、岩手県全体では有効求人倍率が増加傾向にあるのに対し、気仙管内においては有効求人倍率が減少傾向にある。

令和6年10月の職業別有効求人倍率をみると、高い順に専門・技術職のうち建築・土木・測量が

3.00倍、販売職 1.68倍、建設・採掘 1.51倍となっている。一方で、事務職が 0.23倍、運搬・清掃等が 0.29倍と低くなっており、職種によってばらつきが見られる。

表Ⅱ-4-5 有効求人倍率の推移（年度）

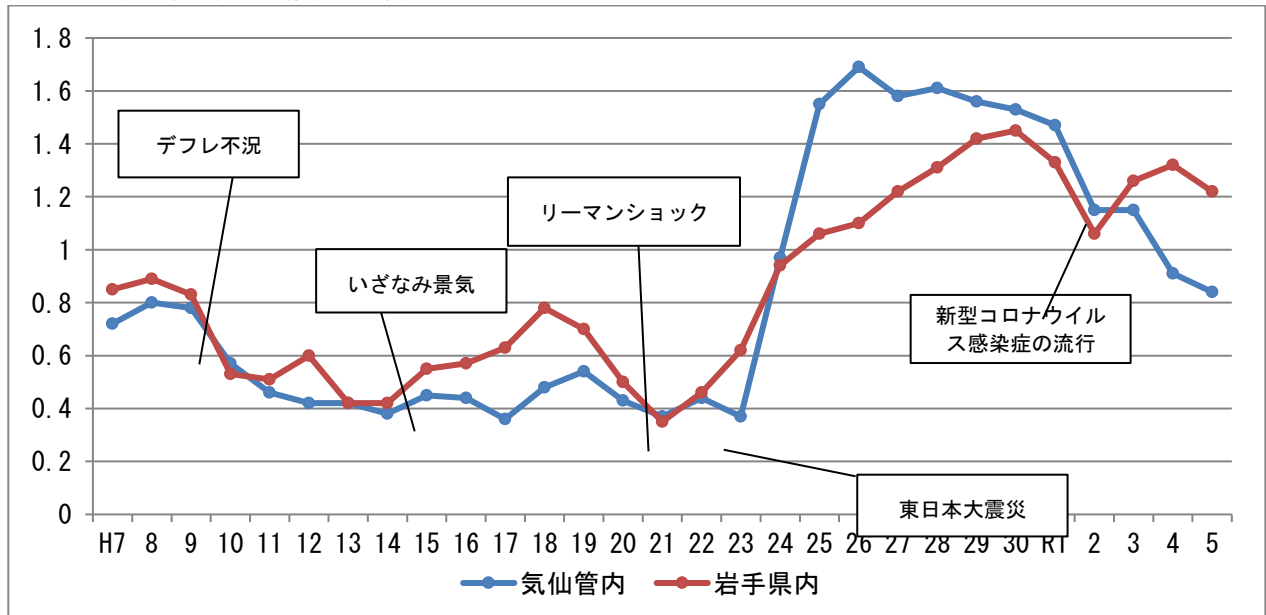
単位：倍

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
気仙管内	0.72	0.80	0.78	0.57	0.46	0.42	0.42	0.38	0.45	0.44
岩手県内	0.85	0.89	0.83	0.53	0.51	0.60	0.42	0.42	0.55	0.57
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
気仙管内	0.36	0.48	0.54	0.43	0.37	0.44	0.37	0.97	1.55	1.69
岩手県内	0.63	0.78	0.70	0.50	0.35	0.46	0.62	0.94	1.06	1.1
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
気仙管内	1.58	1.61	1.56	1.53	1.47	1.15	1.15	0.91	0.84	
岩手県内	1.22	1.31	1.42	1.45	1.33	1.06	1.26	1.32	1.22	

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-6 有効求人倍率の推移（年度）

単位：倍



資料：大船渡公共職業安定所

表Ⅱ-4-6 職業別有効求人倍率（令和6年10月）

単位：倍

	専門・技術職		事務職	販売職	サービス職		
	建築・土木・測量	社会福祉			介護サービス	飲食物調理	
	1.32	3.00	0.23	1.68	1.61	1.29	1.47
保安職	輸送・機械運転		建設・採掘	運搬・清掃等			
	生産工程職	自動車運転			定置・建設機械運転		
	1.00	0.95	0.80	0.76	0.88	1.51	0.29

資料：大船渡公共職業安定所

(5) 新規高等学校卒業者の就職状況の推移

令和5年の気仙管内の新規高等学校卒業者の就職者数は78人と卒業予定数の20.9%となっている。就職先別にみると、管内40人、管外16人、県外22人となっており、管内就職者の割合は51.3%となっている。また、管内の求人数と就職者数の割合は5.0倍（求人数199人÷管内40人）となっている。

求人数と就職者数の推移をみると、求人数は、平成13年まで減少傾向であったが、平成14年から平成19年まで増加傾向にあった。その後、平成20年以降、再び減少傾向に転じ、平成22年には400人を、平成27年には300人を割り、令和2年以降は200人程度である。

就職者数は、バブル経済期には 500～600 人前後で推移していたが、バブル経済破綻以降は継続的な減少傾向にあり、平成 21 年には 200 人を、令和 3 年には 100 人を割った。進学者の増加に伴い、卒業予定者数に対する就職者数の割合は、平成 10 年には 30% 台となり、平成 21 年以降は、25% 前後で推移していたが、令和 4 年には 20% を割った。

気仙管内の新規高等学校卒業生における求人数と就職者数の推移をみると、求人数は令和元年からは減少が顕著となり、令和 2 年以降は 200 人程度となっている。

一方、東日本大震災以降、管内求人 は 70% を超えて推移しており、就職者数は管内が 50% 強を占めている。

卒業予定数に対する気仙管内への就職者割合は 10% 台であるほか、就職者に占める管外・県外就職者の割合が約 50% に達していることから、確実に管外・県外に移動していることがうかがえる。

表Ⅱ-4-7 気仙管内の新規高等学校卒業生の就職状況の推移

単位：人、%

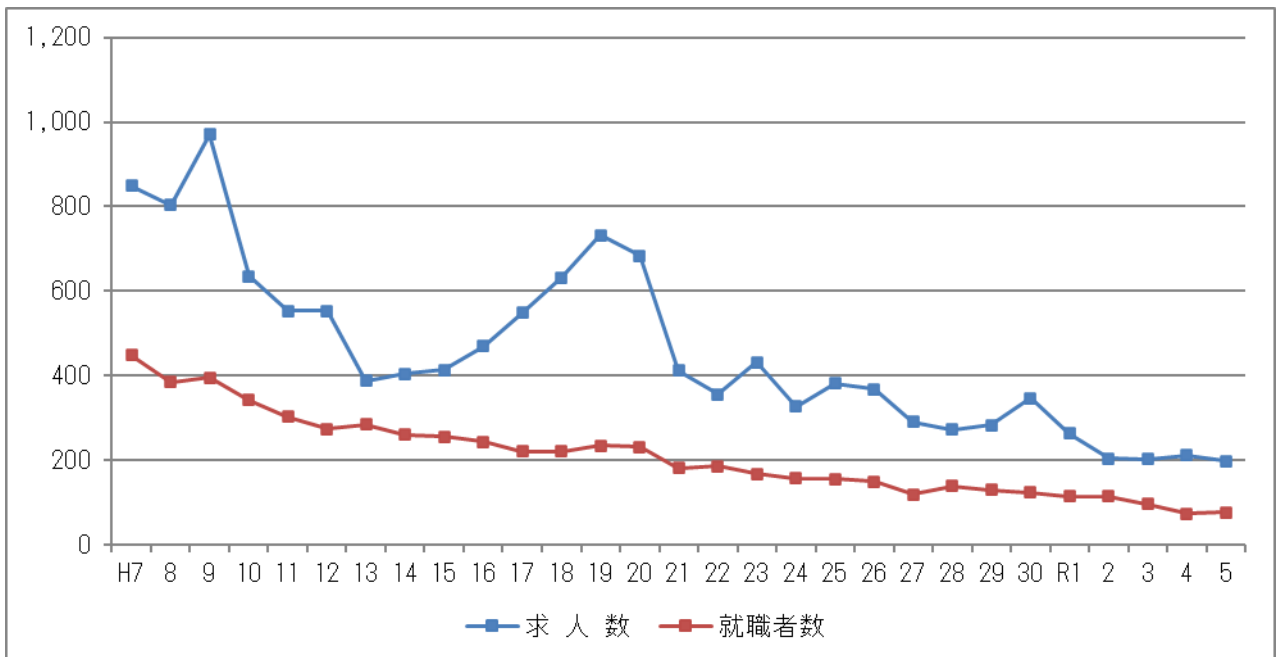
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
求人数	849	803	970	635	554	553	389	405	414	470
就職者数	449	386	396	343	304	275	286	261	256	245
卒業予定数	1,013	945	908	908	865	899	880	824	783	774
就職者割合	44.3	40.8	43.6	37.8	35.1	30.6	32.5	31.7	32.7	31.7
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
求人数	549	633	732	684	412	356	432	328	382	369
就職者数	222	222	235	232	182	187	169	158	157	151
卒業予定数	747	740	687	697	697	665	631	663	627	609
就職者割合	29.7	30.0	34.2	33.3	26.1	28.1	26.8	23.8	25.0	24.8
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
求人数	291	273	284	348	264	205	203	213	199	
就職者数	120	140	131	125	116	116	97	75	78	
卒業予定数	547	546	560	517	504	445	438	401	374	
就職者割合	21.9	25.6	23.4	24.2	23.0	26.1	22.1	18.7	20.9	

※求人数・就職者数ともに公務員・縁故を除く（以下同じ）

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-7 気仙管内の新規高等学校卒業生の就職状況の推移

単位：人



資料：大船渡公共職業安定所

表Ⅱ-4-8 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職先別就職者数の推移

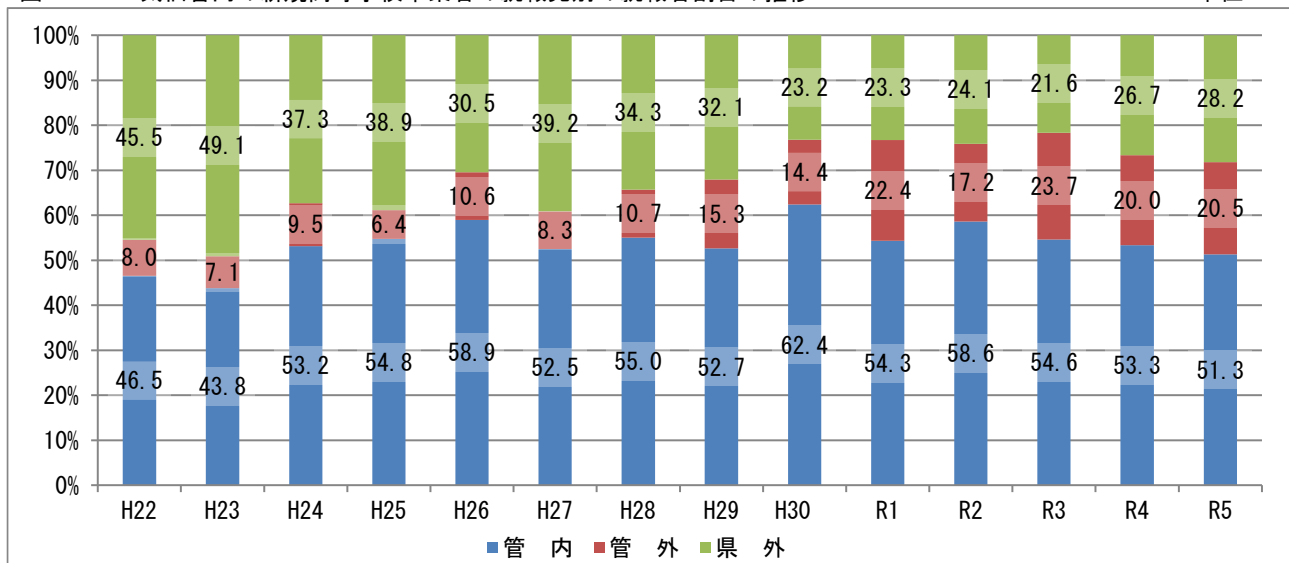
単位：人、倍、%

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
求人数	実数	管内	94	133	231	271	286	241	225	284	348	264	205	203	213	199
		管外	16	12	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県外	246	287	92	110	83	50	48	0	0	0	0	0	0	0
		合計	356	432	328	382	369	291	273	284	348	264	205	203	213	199
	割合	管内	26.4	30.8	70.4	70.9	77.5	82.8	82.4	100	100	100	100	100	100	100
		管外	4.5	2.8	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		県外	69.1	66.4	28.0	28.8	22.5	17.2	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就職者数	実数	管内	87	74	84	86	89	63	77	69	78	63	68	53	40	40
		管外	15	12	15	10	16	10	15	20	18	26	20	23	15	16
		県外	85	83	59	61	46	47	48	42	29	27	28	21	20	22
		合計	187	169	158	157	151	120	140	131	125	116	116	97	75	78
	割合	管内	46.5	43.8	53.2	54.8	58.9	52.5	55.0	52.7	62.4	54.3	58.6	54.6	53.3	51.3
		管外	8.0	7.1	9.5	6.4	10.6	8.3	10.7	15.3	14.4	22.4	17.2	23.7	20.0	20.5
		県外	45.5	49.1	37.3	38.9	30.5	39.2	34.3	32.1	23.2	23.3	24.1	21.6	26.7	28.2
管内求人倍率		1.1	1.8	2.8	3.2	3.2	3.8	2.9	4.1	4.5	4.2	3.0	3.8	5.3	5.0	
卒業予定数①		661	631	660	627	609	547	546	560	517	504	445	438	401	374	
①のうち管内就職者割合		13.2	11.7	12.7	13.7	14.6	11.5	14.1	12.3	15.1	12.5	15.3	12.1	10.0	10.7	

資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-8 気仙管内の新規高等学校卒業者の就職先別の就職者割合の推移

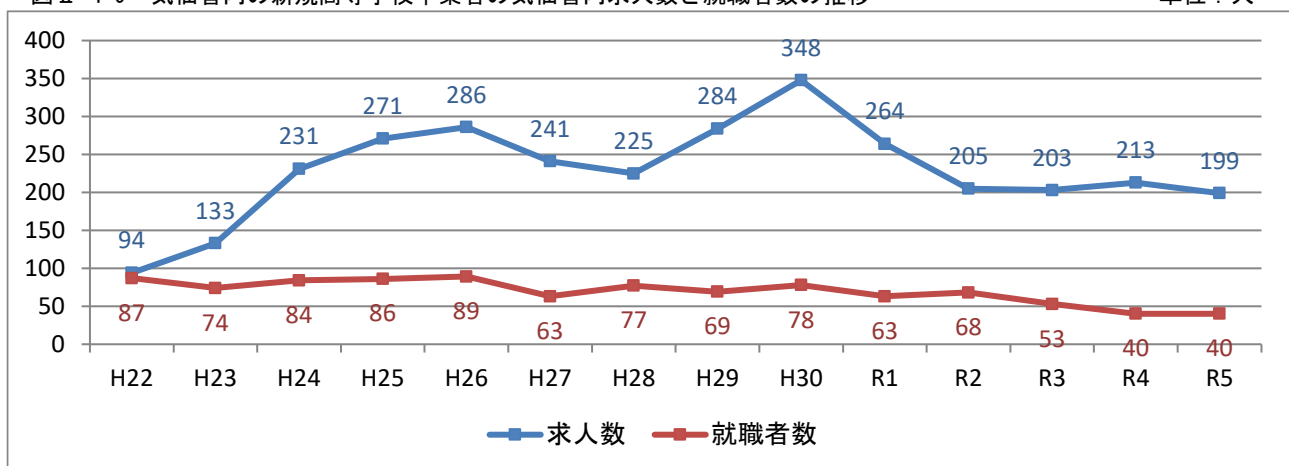
単位：%



資料：大船渡公共職業安定所

図Ⅱ-4-9 気仙管内の新規高等学校卒業者の気仙管内求人数と就職者数の推移

単位：人



資料：大船渡公共職業安定所

Ⅲ 将来人口推計と分析

1 将来人口推計

(1) 総人口

社人研の基準に準拠する推計結果を参照すると、当市の人口は、令和12(2030)年に29,296人と3万人を割り、令和2(2020)年と比較して84.4%となる。その後も減少が続き、令和32(2050)年は19,268人で2万人を割り令和2(2020)年比55.5%、令和52年(2070)年は11,135人で令和2(2020)年比32.1%と、急速に人口が減少すると推計されている。

表Ⅲ-1-1 将来人口推計

単位：人、%

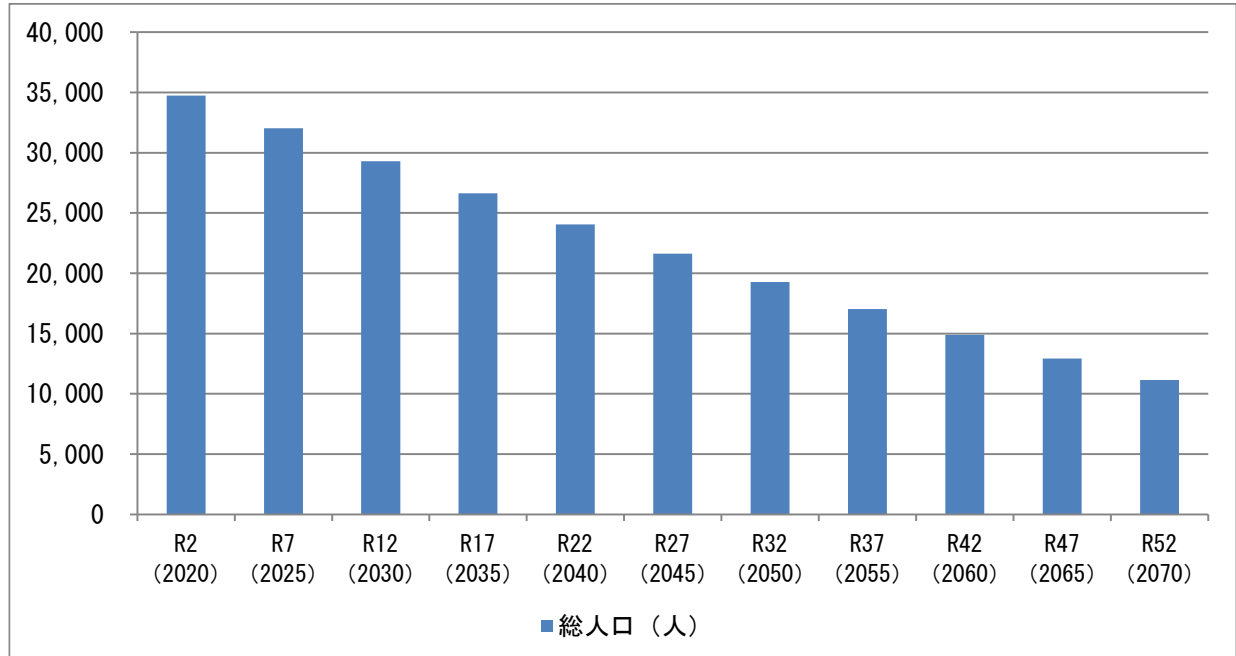
	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
総人口	34,728	32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	12,919	11,135
割合※	100.0%	92.2%	84.4%	76.7%	69.3%	62.3%	55.5%	49.0%	42.9%	37.2%	32.1%

※R2の総人口を基準とした割合

資料：社人研

図Ⅲ-1-1 将来人口推計

単位：人



資料：社人研

(2) 年齢階級別人口

社人研推計の年齢階級別人口について、令和2(2020)年を100%として各年の割合を算出した。人口減少段階をみると、令和2年時点で老年人口の維持又は微減となる「第2段階」に突入しており、令和27(2045)年には老年人口の減少となる「第3段階」に入るものと予測される(※)。

※ 「人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」(内閣府)によると、「第2段階は、老年人口が維持・微減(減少率0%以上10%未満)」と定義されている。減少率を10年前と比較すると、「令和17年→令和27年」が9.4%、「令和22年→令和32年」が13.7%となるため、令和27年までは第2段階、以降を第3段階とした。

表Ⅲ-1-2 年齢三区分別将来推計人口

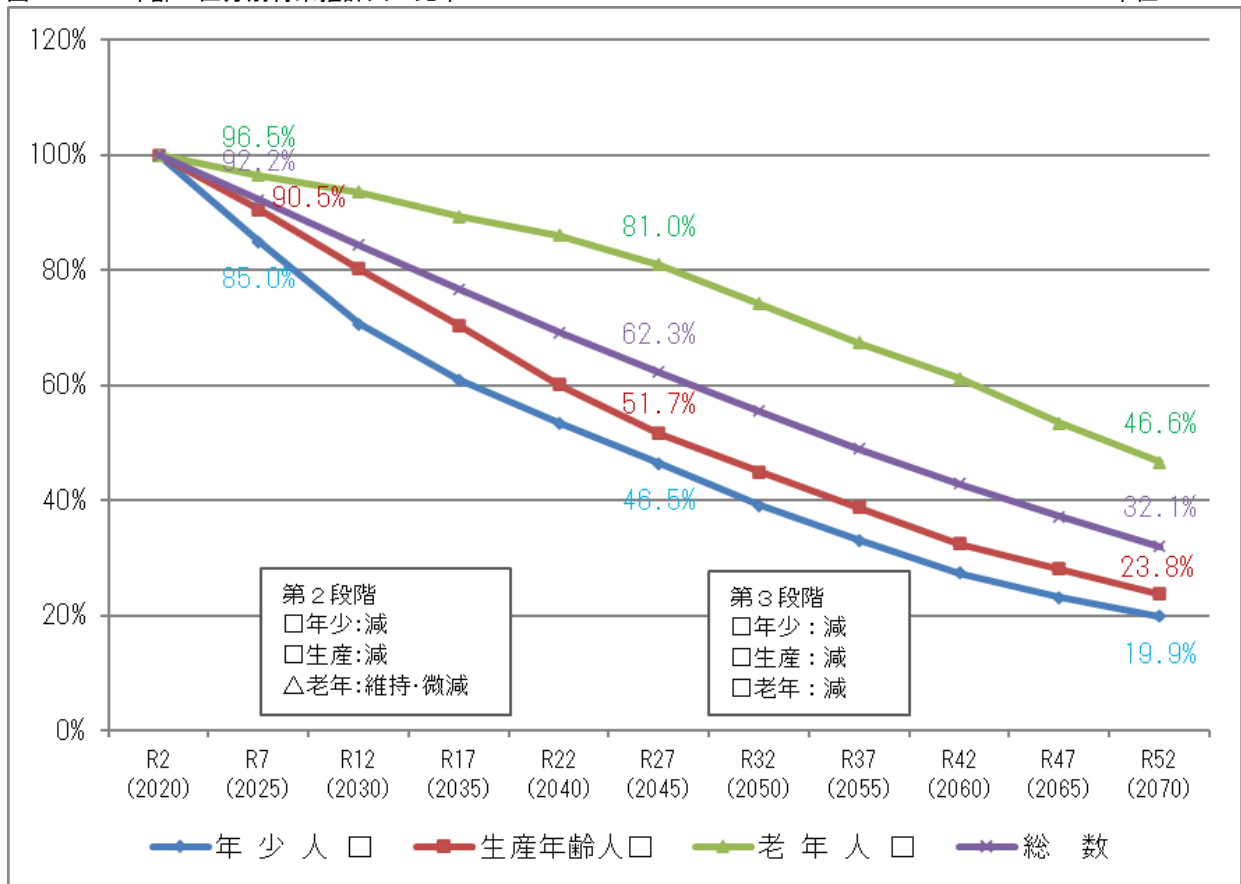
単位：人、%

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
年少人口	3,398	2,887	2,402	2,074	1,818	1,579	1,332	1,123	933	788	677
生産年齢人口	18,199	16,472	14,599	12,829	10,945	9,408	8,192	7,057	5,915	5,119	4,336
老年人口	13,131	12,665	12,295	11,735	11,295	10,635	9,744	8,843	8,042	7,013	6,122
75歳以上	7,288	7,580	7,636	7,250	7,024	6,687	6,485	6,066	5,415	4,785	4,302
総数	34,728	32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	12,919	11,135
年少人口	100.0%	85.0%	70.7%	61.0%	53.5%	46.5%	39.2%	33.1%	27.5%	23.2%	19.9%
生産年齢人口	100.0%	90.5%	80.2%	70.5%	60.1%	51.7%	45.0%	38.8%	32.5%	28.1%	23.8%
老年人口	100.0%	96.5%	93.6%	89.4%	86.0%	81.0%	74.2%	67.3%	61.2%	53.4%	46.6%
総数	100.0%	92.2%	84.4%	76.7%	69.3%	62.3%	55.5%	49.0%	42.9%	37.2%	32.1%

資料：社人研

図Ⅲ-1-2 年齢三区分別将来推計人口比率

単位：%



資料：社人研

(3) 市内地区別の将来人口推計

国土技術政策総合研究所による「将来人口・世帯予測ツール」を用いて、市内地区別の将来人口を算出した。

令和2(2020)年と令和32(2050)年の人口比をみると、地区によって傾向は異なり、市全体での人口比が55.5%を示す中、立根町で99.0%と最も高く、続いて末崎町の87.9%、盛町の82.6%となっている。一方、大船渡町や猪川町を始め、山間部の日頃市町、旧三陸町域の綾里、越喜来、吉浜での大きな減少が予測される。

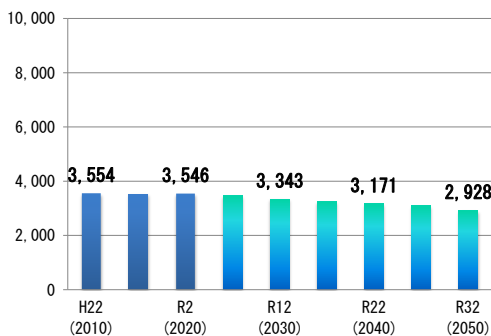
令和32(2050)年の推計高齢化率については、9地区で10ポイント程度増加している中、日頃市町は3.3ポイント減少している。

図Ⅲ-1-3 市内地区別将来人口推計

単位：人

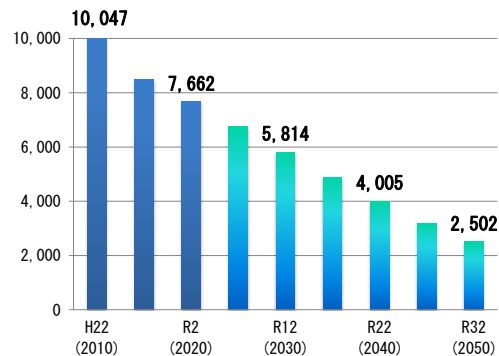
盛町

人口比 R2：3,546人 → R32：2,928人 (82.6%)
 高齢化率 R2：36.4% → R32：42.2%



大船渡町

人口比 R2：7,662人 → R32：2,502人 (32.7%)
 高齢化率 R2：39.0% → R32：48.8%

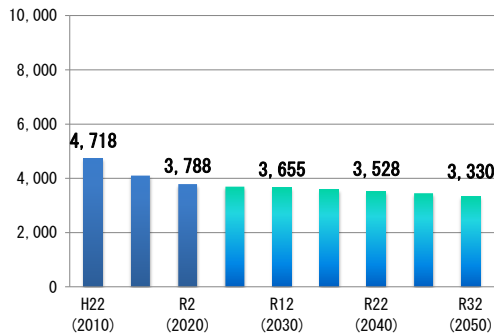


資料：国土技術政策総合研究所

図Ⅲ-1-3 市内地区別将来人口推計

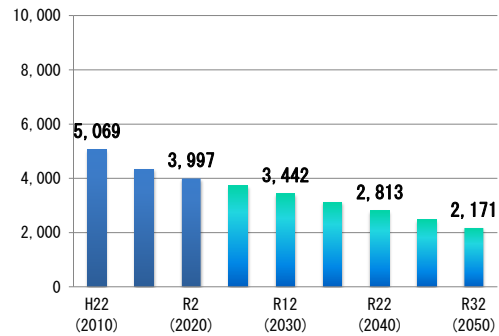
末崎町

人口比 R2：3,788人 → R32：3,330人 (87.9%)
 高齢化率 R2：40.9% → R32：62.3%



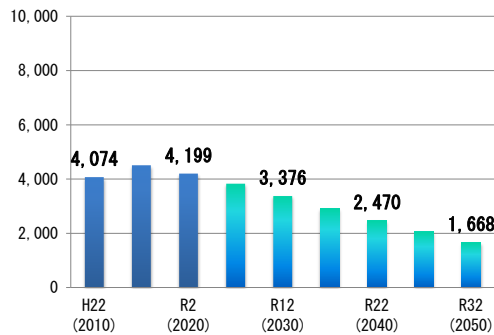
赤崎町

人口比 R2：3,997人 → R32：2,171人 (54.3%)
 高齢化率 R2：36.9% → R32：49.0%



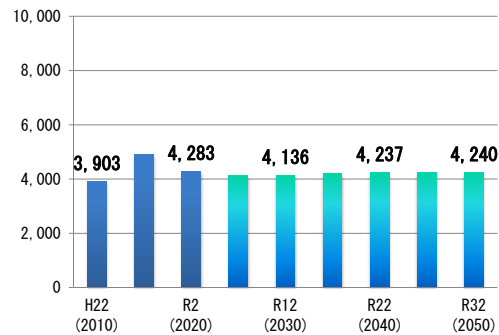
猪川町

人口比 R2：4,199人 → R32：1,668人 (39.7%)
 高齢化率 R2：32.8% → R32：47.9%



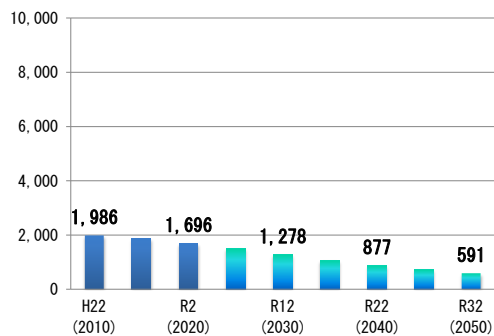
立根町

人口比 R2：4,283人 → R32：4,240人 (99.0%)
 高齢化率 R2：33.4% → R32：52.4%



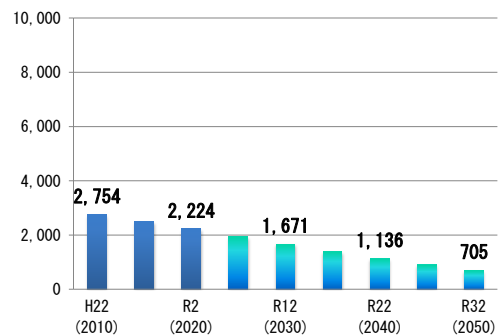
日頃市町

人口比 R2：1,696人 → R32：591人 (34.8%)
 高齢化率 R2：42.0% → R32：38.7%



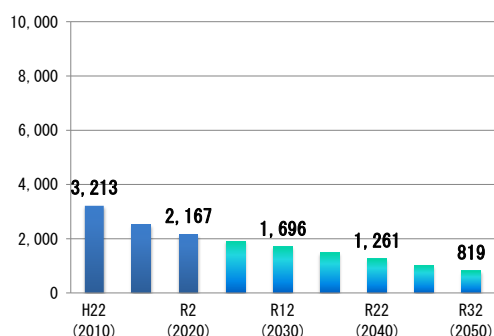
綾里

人口比 R2：2,224人 → R32：705人 (31.7%)
 高齢化率 R2：43.0% → R32：43.5%



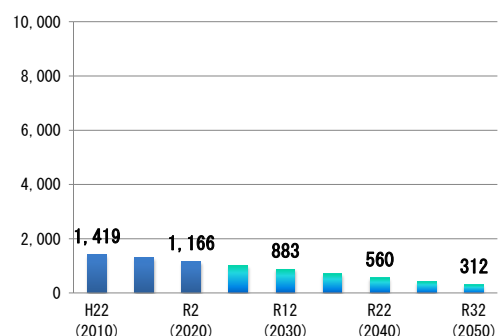
越喜来

人口比 R2：2,167人 → R32：819人 (37.8%)
 高齢化率 R2：42.4% → R32：53.6%



吉浜

人口比 R2：1,166人 → R32：312人 (26.8%)
 高齢化率 R2：42.1% → R32：47.4%



資料：国土技術政策総合研究所

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計を基本に、以下の2つのシミュレーションを設定し、自然増減の影響度及び社会増減の影響度を評価すると、次のようになる。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
■シミュレーション1 ・社人研推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準※(2.07)まで上昇すると仮定	2020年	2025年～2050年
■シミュレーション2 ・社人研推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定	2020年	2025年～2050年

※人口置換水準：ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準をいう。

○自然増減の影響度

- 「シミュレーション1の令和32(2050)年の総人口/社人研推計の令和32(2050)年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理
 - 「1」：100%未満 「2」：100～105% 「3」：105～110%
 - 「4」：110～115% 「5」：115%以上

○社会増減の影響度

- 「シミュレーション2の令和32(2050)年の総人口/シミュレーション1の令和32(2050)年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理
 - 「1」：100%未満 「2」：100～110% 「3」：110～120%
 - 「4」：120～130% 「5」：130%以上

○自然増減の影響度

シミュレーション1の令和32(2050)年推計人口 20,467人…**Ⓐ**
 社人研推計の令和32(2050)年推計人口 19,268人…**Ⓑ**
 $\text{Ⓐ} / \text{Ⓑ} = 106.2\% \rightarrow \text{影響度 3}$

○社会増減の影響度

シミュレーション2の令和32(2050)年推計人口 22,726人…**Ⓒ**
 シミュレーション1の令和32(2050)年推計人口 20,467人…**Ⓐ**
 $\text{Ⓒ} / \text{Ⓐ} = 111.0\% \rightarrow \text{影響度 3}$

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、合計特殊出生率を上昇させる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であり、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされている。

大船渡市においては、自然増、社会増のどちらの施策も効果的であると判断できる。

(2) 総人口の分析

総人口の将来人口推計とシミュレーション1、シミュレーション2、さらに社人研推計を基本に移動（純移動率）がゼロ（均衡）とするシミュレーション1.5を加え、四つのパターンで推移を比較した。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
■シミュレーション1.5 ・社人研推計において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2020年	2025年～2050年

合計特殊出生率を人口置換水準である2.07まで上昇させたシミュレーション1の場合、令和32（2050）年には20,467人、令和52（2070）年には12,876人となり、社人研推計と比較して、それぞれ1,199人、1,741人多くなる。

人口移動が均衡（転入と転出の差がゼロ）した場合のシミュレーション1.5においては、令和32（2050）年には21,016人、令和52（2070）年には14,302人となり、社人研推計と比較して、それぞれ1,748人、3,167人多くなる。

また、シミュレーション1の条件に加え、人口移動が均衡（転入と転出の差がゼロ）した場合のシミュレーション2においては、令和32（2050）年には22,726人、令和52（2070）年には17,656人となり、社人研推計と比較して、それぞれ3,458人、6,521人多くなる。

このことから、人口減少対策においては、合計特殊出生率の上昇につながる施策を積極的に進めるとともに、ある程度短期的な成果を出すために社会増につながる施策が有効であるといえる。

表Ⅲ-2-1 将来人口推計

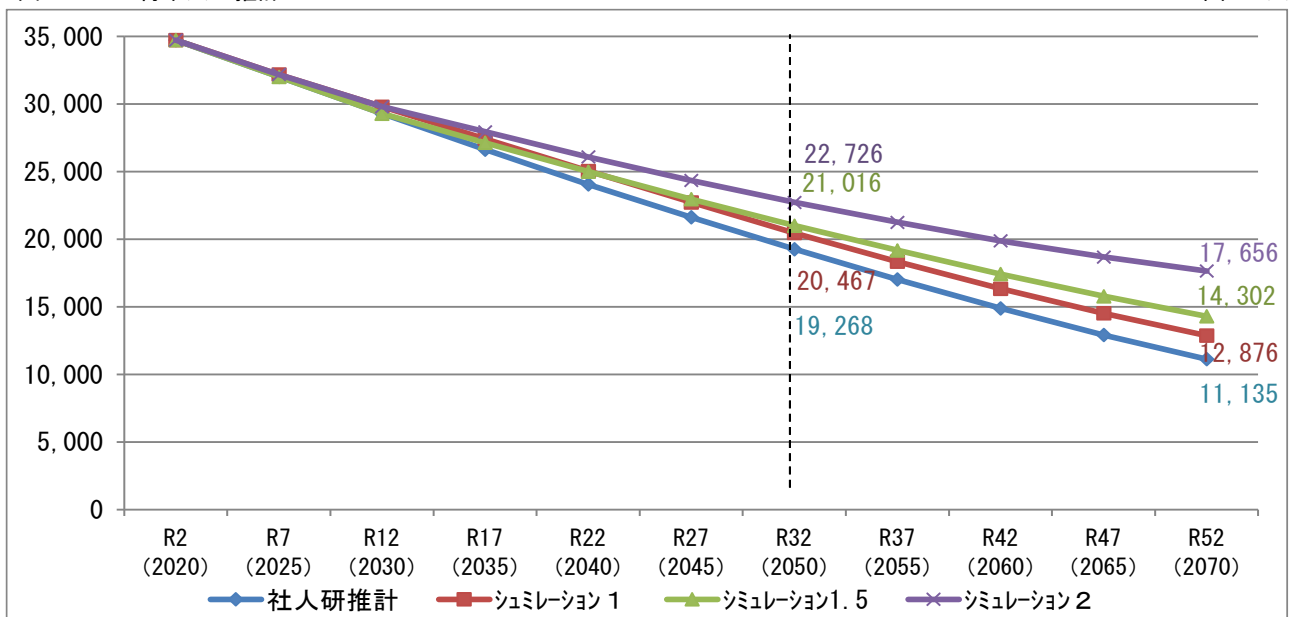
単位：人

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
社人研推計	34,728	32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	12,919	11,135
シミュレーション1	34,728	32,186	29,810	27,436	25,057	22,733	20,467	18,341	16,345	14,521	12,876
シミュレーション1.5	34,728	32,024	29,296	27,140	25,004	22,968	21,016	19,183	17,428	15,789	14,302
シミュレーション2	34,728	32,186	29,810	27,956	26,094	24,346	22,726	21,251	19,889	18,687	17,656

資料：社人研

図Ⅲ-2-1 将来人口推計

単位：人



資料：社人研

(3) 人口構造の分析

年齢階層別人口の将来人口推計（社人研推計）と、社人研推計を基にしたシミュレーション1、シミュレーション1.5、シミュレーション2について、令和2（2020）年人口と令和32（2050）年推計人口を比較すると、社人研推計（R2/R32 人口比 55.5%）が最も少なく、シミュレーション2（R2/R32 人口比 65.4%）が最も多くなっている。年齢階層別の人口をみても、社人研推計が最も低く、シミュレーション2が最も多い。

また、男女別人口でみると、最も総人口が多いシミュレーション2において、女性人口のうち20～39歳人口（R2/R32 人口比 72.6%）と、他の推計値を10ポイント以上、上回っている。

これらのことから、合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）に、人口移動を均衡と設定したシミュレーション2でも人口減少は避けられないが、人口減少に一定の歯止めをかけるためには、社会増につながる施策を講じること、また、20～39歳の女性人口の確保が重要であることが分かる。

表Ⅲ-2-2 年齢三区分別人口の増減（上段：人数 下段：R2/R32 人口比）

単位：人、%

		総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
			0～4歳		20～39歳		75歳以上	
R2 (2020)	現状値	34,728	3,398	968	18,199	5,317	13,131	7,288
R32 (2050)	社人研推計	19,268	1,332	377	8,192	2,166	9,744	6,485
	シミュレーション1	20,467	2,012	601	8,710	2,461	9,744	6,485
	シミュレーション1.5	21,016	1,670	517	9,351	3,302	9,995	6,762
	シミュレーション2	22,726	2,565	850	10,166	3,814	9,995	6,762
R2/R32 人口比	社人研推計	55.5	39.2	39.0	45.0	40.7	74.2	89.0
	シミュレーション1	58.9	59.2	62.1	47.9	46.3	74.2	89.0
	シミュレーション1.5	60.5	49.1	53.4	51.4	62.1	76.1	92.8
	シミュレーション2	65.4	75.5	87.8	55.9	71.7	76.1	92.8

資料：社人研

表Ⅲ-2-3 男女別人口の増減（上段：人数 下段：R2/R32 人口比）

単位：人、%

		総人口		男性人口		女性人口	
			20～39歳		20～39歳		20～39歳
R2 (2020)	現状値	34,728	5,317	16,679	2,814	18,049	2,503
R32 (2050)	社人研推計	19,268	2,166	9,444	1,158	9,824	1,008
	シミュレーション1	20,467	2,461	10,074	1,319	10,393	1,143
	シミュレーション1.5	21,016	3,302	10,156	1,735	10,860	1,567
	シミュレーション2	22,726	3,814	11,033	1,998	11,693	1,816
R2/R32 人口比	社人研推計	55.5	40.7	56.6	41.2	54.4	40.3
	シミュレーション1	58.9	46.3	60.4	46.9	57.6	45.7
	シミュレーション1.5	60.5	62.1	60.9	61.7	60.2	62.6
	シミュレーション2	65.4	71.7	66.1	71.0	64.8	72.6

資料：社人研

(4) 老年人口比率の変化

社人研推計とシミュレーション1、シミュレーション1.5、シミュレーション2について、令和52（2070）年まで推計し、老年人口（65歳以上）比率の推移を比較したところ、社人研推計では令和52（2070）年まで老年人口の比率は上昇するが、シミュレーション1では令和42（2060）年の49.2%、シミュレーション1.5では令和32（2050）年の47.6%、シミュレーション2では令和27（2045）年の44.8%をピークに減少に転じる。

これらのことから、人口構造の高齢化の進行に歯止めをかけるには、転出超過から転入超過へと人口移動を改善することが不可欠であること、また、できるだけ早期に必要な対策を講じること、その効果が早い段階で表れてくること、さらに、そうした対策の継続実施により、長期的には、人口の高齢化を留めることができるといえる。

表Ⅲ-2-4 年齢階級別人口比率の推計

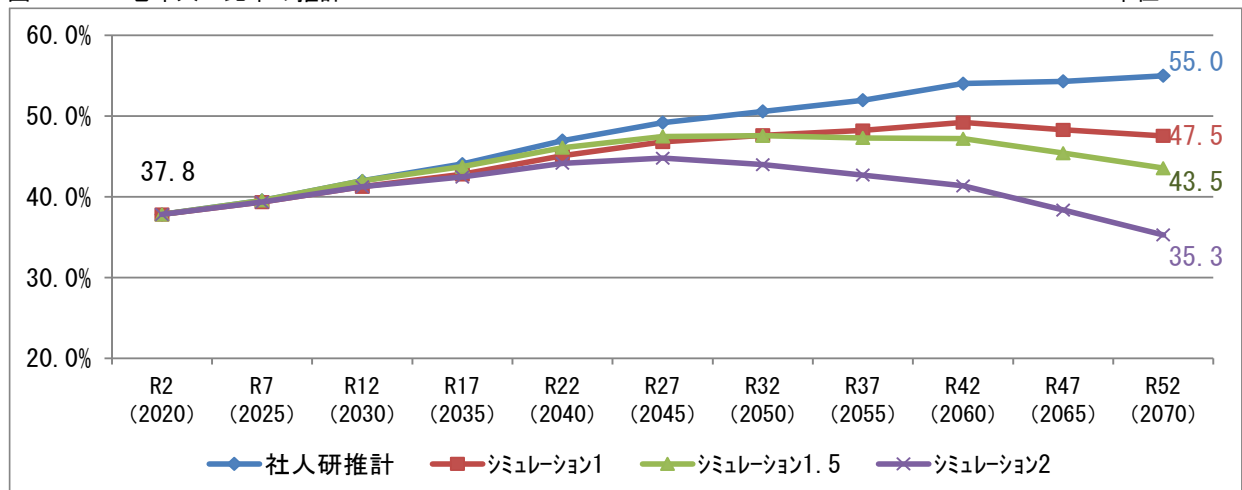
単位：人、%

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)	R52 (2070)
社人研推計											
総人口（人）	34,728	32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	12,919	11,135
年少人口	9.8%	9.0%	8.2%	7.8%	7.6%	7.3%	6.9%	6.6%	6.3%	6.1%	6.1%
生産年齢人口	52.4%	51.4%	49.8%	48.2%	45.5%	43.5%	42.5%	41.5%	39.7%	39.6%	38.9%
老年人口	37.8%	39.5%	42.0%	44.1%	46.9%	49.2%	50.6%	51.9%	54.0%	54.3%	55.0%
75歳以上	21.0%	23.7%	26.1%	27.2%	29.2%	30.9%	33.7%	35.6%	36.4%	37.0%	38.6%
シミュレーション1											
総人口（人）	34,728	32,186	29,810	27,436	25,057	22,733	20,467	18,341	16,345	14,521	12,876
年少人口	9.8%	9.5%	9.8%	10.5%	10.7%	10.2%	9.8%	9.7%	9.8%	10.1%	10.6%
生産年齢人口	52.4%	51.2%	49.0%	46.8%	44.2%	43.0%	42.6%	42.0%	41.0%	41.6%	41.8%
老年人口	37.8%	39.4%	41.2%	42.8%	45.1%	46.8%	47.6%	48.2%	49.2%	48.3%	47.5%
75歳以上	21.0%	23.6%	25.6%	26.4%	28.0%	29.4%	31.7%	33.1%	33.1%	32.9%	33.4%
シミュレーション1.5											
総人口（人）	34,728	32,024	29,296	27,140	25,004	22,968	21,016	19,183	17,428	15,789	14,302
年少人口	9.8%	9.0%	8.2%	7.8%	7.8%	7.8%	7.9%	8.3%	8.7%	9.0%	9.1%
生産年齢人口	52.4%	51.4%	49.8%	48.5%	46.2%	44.7%	44.5%	44.4%	44.2%	45.6%	47.3%
老年人口	37.8%	39.5%	42.0%	43.7%	46.1%	47.5%	47.6%	47.3%	47.2%	45.4%	43.5%
75歳以上	21.0%	23.7%	26.1%	27.1%	28.9%	30.2%	32.2%	33.1%	32.4%	31.5%	31.1%
シミュレーション2											
総人口（人）	34,728	32,186	29,810	27,956	26,094	24,346	22,726	21,251	19,889	18,687	17,656
年少人口	9.8%	9.5%	9.8%	10.5%	11.0%	11.0%	11.3%	12.1%	13.0%	14.0%	14.7%
生産年齢人口	52.4%	51.2%	49.0%	47.1%	44.8%	44.3%	44.7%	45.2%	45.6%	47.6%	50.0%
老年人口	37.8%	39.4%	41.2%	42.4%	44.1%	44.8%	44.0%	42.7%	41.3%	38.4%	35.3%
75歳以上	21.0%	23.6%	25.6%	26.3%	27.7%	28.5%	29.8%	29.9%	28.4%	26.6%	25.2%

資料：社人研

図Ⅲ-2-2 老年人口比率の推計

単位：%



資料：社人研

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域経済への影響

今後、さらに少子高齢化や人口減少が進むことにより、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが予想されている。社人研では、令和2（2020）年に18,199人であった生産年齢人口は、令和32（2050）年には8,192人となり、令和2（2020）年の45.0%まで低下すると推計している。人口の構成比では、総人口に占める生産年齢人口の割合が、令和2（2020）年に52.4%であったが、令和32（2050）年には42.5%と、約10ポイント低下すると見込まれている。

これにより、今後、職場で生産性の向上や、女性及び高齢者の雇用等が進まない場合によっては、一層、労働力不足や後継者不足が深刻化し、それに伴う生産量（生産高）が低下する。

また、総人口の減少は、消費支出全体の縮小を招き、商業やサービス業等の維持が困難となり、商店街等の空洞化の進行や買い物弱者の増加が懸念される。

(2) 地域医療、福祉・介護への影響

社人研推計によると、当市の老年人口は令和2（2020）年をピークに減少傾向に転じる一方で、後期高齢者人口（75歳以上）は令和12（2030）年まで増加傾向にあると見込まれており、これに伴う高齢者の独居世帯や老老世帯の増加等も加わり、今後、医療と介護、福祉等の需要がますます高まってくるものと考えられる。

一方、医療、福祉・介護を支える人材は、現在、不足状態にあり、今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、こうした需要に応える人材の一層の不足に伴い、医療機関や福祉・介護施設の運営に大きな影響を与え、結果として、適切な医療や介護、福祉サービスを受けられなくなる人が増えてくることが懸念される。

また、今後は、首都圏においても急速な老年人口の増加に伴う医療と介護、福祉の需要の増大が見込まれるため、これらを担う人材が地方から流出する恐れがあり、こうした動きに歯止めをかける方策を講じる必要がある。

(3) 教育・子育てへの影響

社人研推計によると、当市の年少人口は、令和22（2040）年には1,818人と2,000人を割り、令和2（2020）年の3,398人の46.5%減少すると見込まれている。これにより、幼稚園や保育園、学校で、クラス数の減少や1クラス当たりの子どもの数の減少が一層進行すると予想される。

こどもの減少は、認定こども園、保育所、幼稚園、小学校及び中学校に様々な影響を及ぼす。利用者が減少することで、閉園・閉校の可能性が高まる。また、少人数のクラス編成が進む一方で、教職員の配置や教育リソースの効率化が求められる。地域によっては、学校統廃合や人員削減が避けられない状況となり、教育の質や地域社会の活力にも影響を及ぼすことが懸念される。

(4) 地域公共交通や住まいへの影響

高等学校生徒や生産年齢人口の減少は、通勤・通学者の減少をもたらし、運行便数減少や路線廃止等、公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。こうした中、日常生活の移動手段として利用する高齢者等においては、老年人口の増加とともに、その必要性が高まるが、公共交通機関の利便性の低下により、交通弱者の増加が一層加速することが見込まれる。

一方、自家用車への依存度が高い地域において、公共交通機関の利便性の低下は、自動車移動への依存をさらに高めるとともに、老年人口の増加に伴い高齢ドライバーも増加し、交通事故の増加も懸念される。

また、世帯数が令和2年の14,888世帯をピークに減少傾向に転じたことから、今後は賃貸住宅の空室や空き家の増加が予想される。

(5) 地域コミュニティへの影響

令和2（2020）年と令和32（2050）年における地区別の人口推計をみると、地区によって人口の減少率にばらつきがあり、地区運営を担う年代に差が生じることが予想される。

人口減少と高齢化が進行する地区では、地域活動や近所での支え合いといった共助機能が低下するとともに、地区公民館や地域公民館等の担い手が減少し、地域行事や伝統芸能、お祭り等が衰退する恐れがある。また、消防団員の減少等につながり、地域の防災力低下を招くことが懸念される。

このようなことから、地区に暮らす人々が中心となって形成する地区運営組織が定めた地区づくり計画に基づきながら、持続的な地区づくりを進める必要がある。

(6) 市の行財政への影響

今後、人口減少に伴う地域経済の縮小によって、税収等の落ち込みが予想される中、高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、将来にわたって、公共施設やインフラの老朽化に対応した維持管理費の増大が見込まれる。

厳しい財政状況の中、行政サービスを維持するためには、施策の選択と集中を進める等、成果につながる賢い支出（ワイズスペンディング）を通じて、歳入規模に応じた財政運営を目指した取組を強力に進める必要がある。

IV 人口の将来展望

1 現状と課題の整理

日本の総人口が平成 20(2008)年を境に人口減少局面に入った中で、当市においては、昭和 55(1980)年をピークに人口減少が始まった。

人口減少は、大きく 3 段階に分かれ、「第 1 段階」は、年少・生産年齢人口が減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、年少・生産年齢人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減に転じる時期、「第 3 段階」は、年少・生産年齢人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していく。

当市においては、平成 28 年(2016)年から「第 2 段階」に入っており、社人研推計によると、令和 12 年(2030)年には人口が 3 万人を割り、令和 27(2045)年には「第 3 段階」に突入し、継続的に人口が減少していくことが予測される。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成 9(1997)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、死亡数は継続的に増加、出生数は継続的に減少し、自然減の傾向はより顕著になっている。

社会増減については、ここ 30 年余りは毎年人口流出(転出超過)が続き、減少幅が拡大傾向にあったが、東日本大震災直後は、復興需要による経済活動の活発化もあって転出と転入がほぼ均衡していた。平成 27 年からは大幅な転出超過に転じ、深刻な人口流出が進んでいる。主な転出先をみると、県内陸部、東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、宮城県が目立っている。

年齢階級別の人口移動でみると、転勤やUターンによる転入が多いと想定される 30~40 歳代は、震災時は増加に転じたものの、復旧・復興が進むにつれ、震災前の減少傾向に戻っている。一方、若年代代では、大学等への進学や県外への就職等に伴う転出超過が続き、人口減少に拍車をかけている。

将来人口推計について、社人研推計によると、令和 12(2030)年に 29,296 人と 3 万人を割る。令和 32(2050)年は 19,268 人で、令和 2(2020)年と比較して 55.5%と急速に人口が減少している。また、20~39 歳の女性人口をみると令和 32(2050)年には 1,008 人で、令和 2(2020)年の 2,503 人の 40.3%となっている。

以上のことから、現在、当市は、若年層(特に高等学校卒業時)の流出に伴う人口減少の進行に、少子化、非婚化、生産年齢人口の減少が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥っており、人口減少対策は喫緊かつ最重要な課題である。

2 人口の将来展望

(1) 将来展望の期間等

本人口ビジョンにおける将来展望年次を令和 42(2060)年とする。

また、現大船渡市総合計画の目標年次である令和 12(2030)年の将来人口等を設定し、毎年度、施策の効果検証を行うとともに、これ以降 5 年毎に目標人口等を設定することとする。

(2) 国、県における将来人口推計

ア まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)

合計特殊出生率について、令和 22(2040)年頃までに 2.07(人口置換水準)になる場合、令和 42(2060)年に総人口 1 億人程度を確保し、令和 82(2100)年頃には定常状態になることが見込まれるとしている。

このことから、合計特殊出生率を令和 12(2030)年に 1.8 程度、令和 22(2040)年に 2.07(人口置換水準)程度を達成する姿を描いている。

イ 岩手県人口ビジョン（令和2年3月改訂）

合計特殊出生率は国に準じて段階的に向上させること（令和12年1.8、令和22年2.07）、また、社会増減については、令和6（2024）年にゼロ（均衡）を目指すことを前提に推計し、これにより、令和22（2040）年に100万人程度の人口を確保するとしている。

(3) 当市独自の将来人口推計

ア 推計方法

国、県の推計方法に準じて、合計特殊出生率と社会増減（転入と転出の差）の二つに着目して、次のとおり四つのパターンで、市独自に推計した。

合計特殊出生率については、具体的な設定数値として、令和3年の水準（1.17）のまま推移、国民希望出生率（1.8）と人口置換水準（2.07）等を取り上げ、それらの達成年度の設定を、また、社会増減については、移住あるいはU I J ターン者の規模をそれぞれ変えて推計を試みた。

表IV-2-1 推計の設定条件

推計方法	設定条件	
	合計特殊出生率	社会増減
社人研推計	<p>コーホート要因法※₁によって仮定を設定の上、推計されている。</p> <p>各種仮定から算出される合計特殊出生率は以下のとおりである。</p> <p>令和7年：1.36 令和12年：1.39 令和17年：1.43 令和22年：1.44 令和27年：1.44 令和32年以降：1.45</p>	<p>コーホート要因法によって仮定を設定の上、推計されている。</p> <p>直近の国勢調査の結果を基に、「純移動率※₂」を仮定し、算出されている。</p> <p>純移動率は年齢階級によって、細かく設定されている。</p>
パターン1	<p>平成24（2012）～令和3（2021）年の10年間の平均値1.53を維持する。</p>	<p>東日本大震災後の転入増によって人口減少率が緩やかになった平成23～25年の住民基本台帳人口と、これに基づく「10～29歳」階級の純移動率について、若者の地元定着志向を加味して修正し、令和12（2030）年から社会増減を均衡させる</p>
パターン2	<p>平成24（2012）～令和3（2021）年の10年間の平均値1.53から、令和12（2030）年は1.80（国民希望出生率※₃）まで、さらに、令和17（2035）年には2.07（人口置換水準※₄）までそれぞれ向上させ、それ以降2.07を維持する</p>	<p>パターン1と同じ設定</p>
パターン3	<p>平成24（2012）～令和3（2021）年の10年間の平均値1.53から、令和12（2030）年には、2.07まで向上させ、それ以降2.07を維持する</p>	<p>パターン2に加え、令和7（2025）年に、20～30歳代の両親と15歳未満の子の4人家族、20～30歳代の独身者で、新たに年間100人の転入増を図ることとし、それ以降、継続して毎年100人増加させる</p>
パターン4	<p>パターン2と同じ設定</p>	<p>パターン2で設定した4人家族と独身者を毎年200人増加させる</p>

表中※1 「コーホート要因法」とは、年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化をその要因（死亡、出生、人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法

※2 「純移動率」とは、社会動態による人口増減数の率である。

※3 「国民希望出生率」とは、全国の18歳～34歳男女へのアンケート調査の結果から、若年層の希望が実現すると出生率は1.8程度となることを受けて、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（H26.12.27閣議決定）」の中で、全国的な目標として掲げたものである。

※4 「人口置換水準」とは、ある死亡水準のもとで、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生水準。国全体では、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）が2.10前後となっている。

イ 推計結果

当市の総人口は、社人研推計によると、令和 42（2060）年には 14,890 人まで減少するとされている。合計特殊出生率と社会増減が前掲の設定条件のとおり改善されるとする当市独自の推計では、令和 42（2060）年の人口は、パターン 1 で 17,866 人、パターン 2 で 19,470 人、パターン 3 で 20,906 人、パターン 4 で 22,127 人と推計される。

パターン 1 では、令和 42（2060）年において社人研推計より 2,976 人の増加が見込まれるものの、全体として減少傾向は変わらず、歯止めがかかるのは時間を要するものと推定される。

また、他のパターンについても令和 42（2060）年における人口を社人研推計と比較すると、パターン 2 では 4,580 人、パターン 3 では 6,016 人、パターン 4 では 7,237 人の増加が見込まれ、パターン 1 より減少幅が緩やかになっているが人口減少は継続する。

ウ 当市における将来推計人口の設定

四つの独自推計により、令和 42（2060）年の時点で、人口減少に一定の歯止めをかけるには、合計特殊出生率、社会増減ともに、相当に思い切った設定をせざるを得ないことがわかった。

合計特殊出生率の設定については、過去における当市の合計特殊出生率が、平成 26 年に 1.63、平成 27 年が 1.81、平成 28 年が 1.63、平成 29 年が 1.61 で、1.8 を超える年もあったものの、令和元年以降は 1.50 を下回り、継続的に減少していることから、パターン 1 の水準とすることは、相当の努力が必要となる。また、国、県は、令和 12（2030）年に人口置換水準（2.07）の達成を目指しているが、当市が 5～10 年で達成するというパターン 2、3、4 は、現実性を欠いている。

一方、現実を見つめると、当市の令和 6 年人口は 31,788 人と社人研の令和 7 年推計人口 32,024 人を既に下回っていることは、現実的な課題として受け止める必要がある。

こうした現実を見据えつつも、活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、「暮らしたい」と思える魅力ある地域づくりに取り組むことが第一歩であり、とりわけ、若年層、特に女性性が将来に夢を描ける環境を整えること、そして「子どもを持ちたい」と願う人々を支え、後押しする施策に力を注ぐことで、地域に希望を見出す若年層の流入や出生数の下支えは可能となる。

このような考えのもと、社人研推計を上回る努力を続けていくことを目標としつつ、当市の将来人口の推計は、現実的な判断に基づき、社人研推計によることとする。

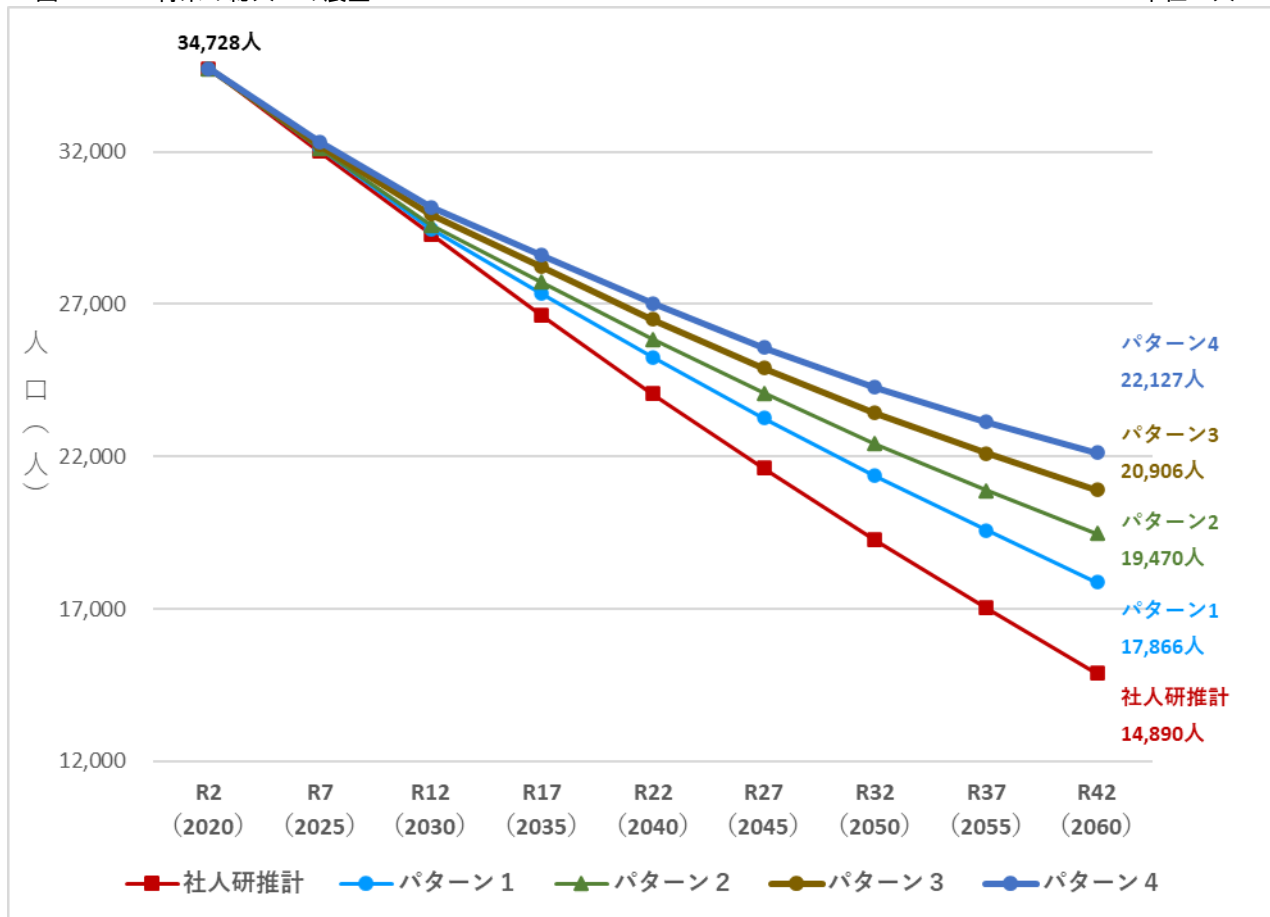
表Ⅳ-2-2 将来の総人口の展望

単位：人

	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	
社人研推計	34,728	32,024	29,296	26,638	24,059	21,622	19,268	17,023	14,890	
市 独 自 推 計	パターン 1	34,728	32,125	29,463	27,352	25,254	23,268	21,369	19,578	17,866
	パターン 2	34,728	32,125	29,599	27,732	25,857	24,086	22,414	20,887	19,470
	パターン 3	34,728	32,234	29,966	28,234	26,509	24,899	23,425	22,105	20,906
	パターン 4	34,728	32,343	30,195	28,600	27,023	25,574	24,270	23,132	22,127

図IV-2-1 将来の総人口の展望

単位：人



表IV-2-3 年齢三区分別人口の将来展望 [パターン1]

単位：人、%

		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人数	年少人口	3,398	2,988	2,569	2,326	2,094	1,934	1,812	1,735	1,647
	生産年齢人口	18,199	16,472	14,599	13,159	11,641	10,433	9,562	8,773	7,995
	老年人口	13,131	12,665	12,295	11,867	11,519	10,900	9,995	9,069	8,223
	75歳以上	7,288	7,580	7,636	7,358	7,218	6,931	6,762	6,347	5,652
	合計	34,728	32,125	29,463	27,352	25,254	23,268	21,369	19,578	17,866
割合	年少人口	9.8%	9.3%	8.7%	8.5%	8.3%	8.3%	8.5%	8.9%	9.2%
	生産年齢人口	52.4%	51.3%	49.5%	48.1%	46.1%	44.8%	44.7%	44.8%	44.8%
	老年人口	37.8%	39.4%	41.7%	43.4%	45.6%	46.8%	46.8%	46.3%	46.0%
	75歳以上	21.0%	23.6%	25.9%	26.9%	28.6%	29.8%	31.6%	32.4%	31.6%
	合計									

[パターン2]

		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人数	年少人口	3,398	2,988	2,705	2,706	2,697	2,617	2,477	2,443	2,434
	生産年齢人口	18,199	16,472	14,599	13,159	11,641	10,569	9,942	9,375	8,812
	老年人口	13,131	12,665	12,295	11,867	11,519	10,900	9,995	9,069	8,223
	75歳以上	7,288	7,580	7,636	7,358	7,218	6,931	6,762	6,347	5,652
	合計	34,728	32,125	29,599	27,732	25,857	24,086	22,414	20,887	19,470
割合	年少人口	9.8%	9.3%	9.1%	9.8%	10.4%	10.9%	11.1%	11.7%	12.5%
	生産年齢人口	52.4%	51.3%	49.3%	47.5%	45.0%	43.9%	44.4%	44.9%	45.3%
	老年人口	37.8%	39.4%	41.5%	42.8%	44.5%	45.3%	44.6%	43.4%	42.2%
	75歳以上	21.0%	23.6%	25.8%	26.5%	27.9%	28.8%	30.2%	30.4%	29.0%
	合計									

〔パターン3〕

		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人 数	年少人口	3,398	3,037	2,934	2,972	3,004	2,826	2,749	2,776	2,828
	生産年齢人口	18,199	16,532	14,736	13,396	11,986	11,173	10,680	10,246	9,813
	老年人口	13,131	12,665	12,295	11,867	11,519	10,900	9,995	9,083	8,265
	75歳以上	7,288	7,580	7,636	7,358	7,218	6,931	6,762	6,347	5,652
	合計	34,728	32,234	29,966	28,234	26,509	24,899	23,425	22,105	20,906
割 合	年少人口	9.8%	9.4%	9.8%	10.5%	11.3%	11.3%	11.7%	12.6%	13.5%
	生産年齢人口	52.4%	51.3%	49.2%	47.4%	45.2%	44.9%	45.6%	46.4%	46.9%
	老年人口	37.8%	39.3%	41.0%	42.0%	43.5%	43.8%	42.7%	41.1%	39.5%
	75歳以上	21.0%	23.5%	25.5%	26.1%	27.2%	27.8%	28.9%	28.7%	27.0%
	合計									

〔パターン4〕

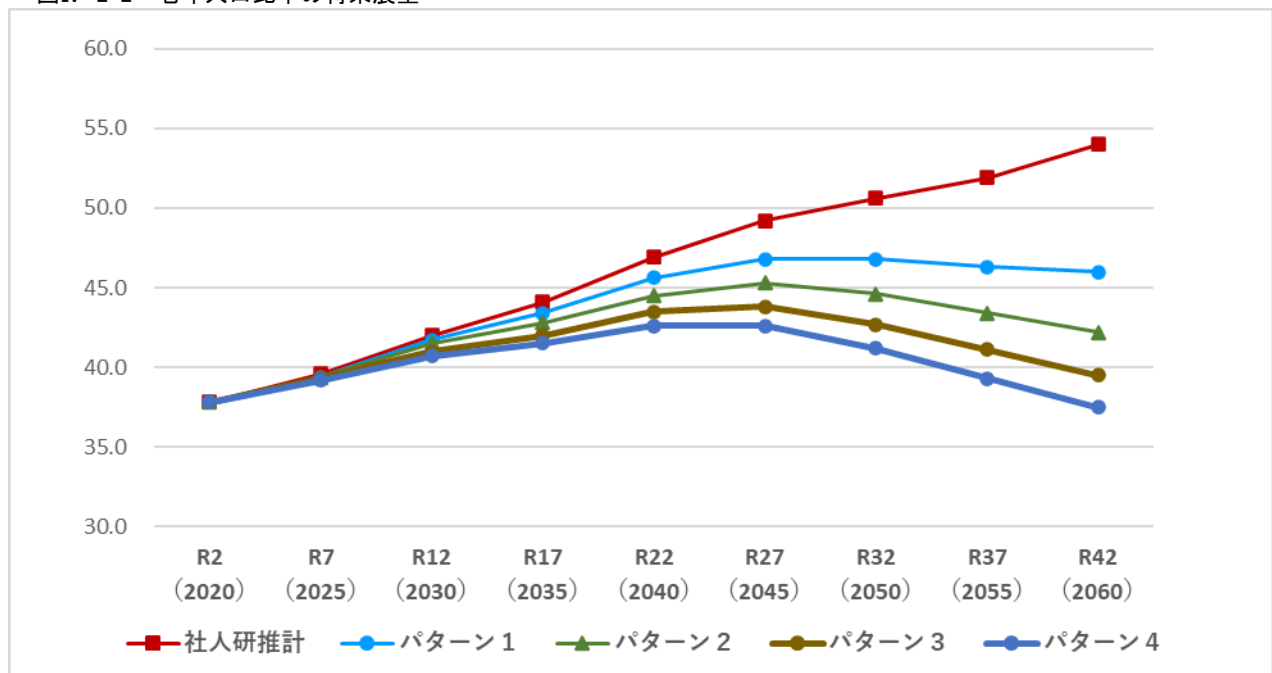
		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
人 数	年少人口	3,398	3,086	3,027	3,101	3,174	3,034	2,994	3,055	3,144
	生産年齢人口	18,199	16,592	14,873	13,632	12,330	11,640	11,281	10,980	10,677
	老年人口	13,131	12,665	12,295	11,867	11,519	10,900	9,995	9,097	8,306
	75歳以上	7,288	7,580	7,636	7,358	7,218	6,931	6,762	6,347	5,652
	合計	34,728	32,343	30,195	28,600	27,023	25,574	24,270	23,132	22,127
割 合	年少人口	9.8%	9.5%	10.0%	10.8%	11.7%	11.9%	12.3%	13.2%	14.2%
	生産年齢人口	52.4%	51.3%	49.3%	47.7%	45.6%	45.5%	46.5%	47.5%	48.3%
	老年人口	37.8%	39.2%	40.7%	41.5%	42.6%	42.6%	41.2%	39.3%	37.5%
	75歳以上	21.0%	23.4%	25.3%	25.7%	26.7%	27.1%	27.9%	27.4%	25.5%
	合計									

表IV-2-4 老年人口比率の将来展望

単位：%

		R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
社人研推計		37.8	39.6	42.0	44.1	46.9	49.2	50.6	51.9	54.0
市 独 自 推 計	パターン1	37.8	39.4	41.7	43.4	45.6	46.8	46.8	46.3	46.0
	パターン2	37.8	39.4	41.5	42.8	44.5	45.3	44.6	43.4	42.2
	パターン3	37.8	39.3	41.0	42.0	43.5	43.8	42.7	41.1	39.5
	パターン4	37.8	39.2	40.7	41.5	42.6	42.6	41.2	39.3	37.5

図IV-2-2 老年人口比率の将来展望



3 目指すべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、市民を始め、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等あらゆる主体と連携し、持続可能な地域社会を形成するため、以下に三つの方向を提示する。

(1) 働く場の確保と人口流入の促進

当市では、進学や市外への就職を理由に、「15～19歳→20～24歳」階級の転出が顕著であることから、シビックプライドの醸成、働く場の確保とともに、進学等による転出後のUターンや、他地域からの転入を促進するための環境整備が重要である。

シビックプライドの醸成については、中学生や高校生の段階から、地元企業での職場体験等のキャリア教育を通じて、地元企業の魅力や社会的な役割を理解し、地域への愛着や貢献意識を育む必要がある。

また、令和6年度に実施した「分野・階層別グループインタビュー」に出席した高校生からは、大船渡市に残り続ける、またはUターンで戻ってくるポイントとして、「学んだことを活かせる仕事がある」、「職業の選択肢がある」、「休暇を取りやすい仕組みや環境がある」等の声があったことから、農林水産業における高付加価値化や新分野への挑戦、地域資源を活用した新たな産業の創出、起業・第二創業等の促進等により、若者が働きがいを持てる多様な働く場の確保に努めるとともに、多様で柔軟な働き方を推進し、働きやすい環境を創出し、Uターンを促進することが必要である。

さらに、地域おこし協力隊による外部人材の活用や、二地域居住や短期移住等を含めた多様な移住を研究しながら、移住・定住を推進する必要がある。

(2) 子育て等の環境整備

当市の合計特殊出生率は、過去30年余りの推移をみると、平成5年度の1.95をピークに減少を続けていた。その後、平成16年度の1.30を底に増加に転じ、平成27年度で1.81と一時的に上昇したものの、令和元年度には1.50を割り、再び減少傾向にある。特に令和2年度は1.26、令和3年度は1.17と過去30年で最も低い数値であった。

少子化の進行に一定の歯止めをかけるためには、子どもを持ちたいと願う人や子育て中の一人一人を地域社会全体で支え、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられる環境づくり等、子育てを取り巻く情勢や環境の変化に的確に対応する必要がある。

(3) 誰もが活躍でき、生涯暮らし続けられる地域社会の形成

当市の高齢化は加速度的に進行しており、少なくとも、ここ数十年は生産年齢人口の減少が避けられない見通しであり、かつ、人口減少に伴う人口密度の希薄化が進行することで、地区活動の担い手不足、集落の互助機能の低下、孤立世帯の増加が懸念されている。

持続可能な地域社会の形成には、地域に既にある資源を最大限活用しながら、公助・共助・自助の適切なバランスの下、地区が一体となって抱える問題の解決に向けて、多様な団体・組織、人材が連携・協力して活躍できる場づくりが重要である。

また、こうした活動を支えるため、公共施設の適正配置やリノベーションを推進しながら、市中心部と集落との公共交通ネットワークの構築や地域包括ケアシステムの運用等、安心して日常生活が送れる環境づくりが必要である。

誰もが活躍でき、安心して日常生活が送れる地域が形成されることで、Uターン者を始め、豊かな自然の中での新たなライフスタイルや働き方を志向する地方移住希望者を引き付け、移住や定住につなげていくことが必要である。